

平成 2 2 年度 年金積立金運用報告書

平成 2 3 年 8 月
厚生労働省

目 次

はじめに	1
概 要	2
第 1 章 年金積立金の運用の目的と仕組み	
1 運用の目的	4
2 運用の仕組み	6
3 運用方法	7
（1）管理運用法人における管理及び運用	7
① 市場運用	7
② 財投債の引受け	7
③ 旧年金福祉事業団から承継した資産の管理及び運用	7
（2）年金特別会計で管理する積立金	8
① 財政融資資金への預託（平成 20 年度までで終了）	8
② 年金給付等の資金繰り上必要な資金	8
第 2 章 年金積立金の運用実績	
I 年金積立金の運用実績（平成 22 年度）	9
1 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）	9
（1）市場運用分の運用実績	11
① 運用手数料等控除前の運用実績	11
② 運用手数料等控除後の運用実績	11
（2）財投債引受け分の運用実績	11
（3）年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の運用実績	12
2 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含まない場合）	13
II 年金積立金の運用実績（平成 13 年度～平成 22 年度）	14
1 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）	14
（1）市場運用分の運用実績（運用手数料等控除後）	14
（2）財投債引受け分の運用実績	15
（3）年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の運用実績	15
2 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含まない場合）	17
（図表）年金積立金の運用実績（平成 13 年度～平成 22 年度）	
（図表 2－7）年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）	18
（図表 2－8）市場運用分の運用実績（運用手数料等控除後）	19
（図表 2－9）財投債引受け分の運用実績	20
（図表 2－10）年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の運用実績	21
（図表 2－11）年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）	
① 年金積立金全体に対する収益率	22
（図表 2－12）年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）	
② 各運用方法ごとの収益率	23
（図表 2－13）年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含まない場合）	24

第3章 年金積立金の運用実績が年金財政に与える影響の評価	25
Ⅰ 年金財政からみた運用実績の評価の考え方	25
(1) 年金積立金の運用とその評価	25
(2) 公的年金における財政見通しとの比較による評価	25
(3) 実質的な運用利回りによる評価	25
(4) 平成21年財政検証における運用利回り等の前提	26
Ⅱ 運用実績が年金財政に与える影響の評価	28
(1) 平成22年度の運用実績が年金財政に与える影響の評価	28
(2) 平成13年度から平成22年度までの10年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（年金積立金の自主運用開始からの評価）	29
(3) 平成18年度から平成22年度までの5年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（管理運用法人設立からの評価）	30
(4) まとめ	30
(表2-18) 運用実績と財政再計算上の前提との比較	31
参考資料	
Ⅰ 資金運用に関する用語の解説	33
Ⅱ 図表データ	37
(参考1) 管理運用法人の運用結果	37
(参考2-1) 年金積立金額の推移（簿価ベース）	40
(参考2-2) 年金積立金額の内訳（簿価ベース）	41
(参考3) 年金積立金額の増減（時価ベース）	42
(参考4) 基本ポートフォリオ	43
(参考5) 管理運用法人の各種資料	
(1) 運用資産額・資産構成割合の推移	44
(2) パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移（市場運用分）	45
(3) 運用手数料の推移	45
(4) 運用収益額の推移	46
(5) 収益率の推移	47
(6) 超過収益率の推移	48
(参考6) 年金積立金全体の運用収益の状況	49
(参考7) 年金積立金全体の運用資産の構成状況（平成23年3月末現在）	50
(参考8) 市場運用分の昭和61年度～平成22年度までの収益額及び収益率（運用手数料等控除後）の推移	51
(参考9) 平成22年度 年金積立金全体の運用資産及び運用実績	52
(参考10) 厚生年金・国民年金の収支状況	53
(参考11) 海外の主な年金基金との比較	56
(参考12) 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数の推移	57
(参考13) 運用受託機関別運用資産額一覧表（平成22年度末時価総額）	58

はじめに

年金積立金運用報告書について

この報告は、年金積立金管理運用独立行政法人法第28条第1項に基づき、厚生労働大臣が、毎年度年金積立金の運用が年金財政に与える影響について検証し、独立行政法人評価委員会（以下「独法評価委員会」という。）に報告するものである。

なお、独法評価委員会においては、年金積立金管理運用独立行政法人（以下「管理運用法人」という。）の当該年度における中期計画の実施状況の調査・分析の結果及び上記の厚生労働大臣の報告の内容を考慮して、各年度における業務の実績について、総合的な評価を行うこととなっている（年金積立金管理運用独立行政法人法第28条第2項による読替後の独立行政法人通則法第32条）。

概 要

1 年金積立金の運用実績

管理運用法人で管理する積立金と年金特別会計で管理する積立金^(注)を合わせた、年金積立金全体の平成22年度の運用実績は、マイナス0.26%（約マイナス0.3兆円）であった。

また、年金積立金の自主運用開始（平成13年度）からの平均では、1.57%（累積約22.6兆円）となっている。

(注) 年金特別会計において、年金給付等の資金繰り上生じる資金不足を補うため、管理運用法人とは別に所要額の積立金を管理している。

(1) 平成22年度

年金積立金全体の収益額（承継資産の損益を含む） －3,263億円
 “ 収益率 “ －0.26%

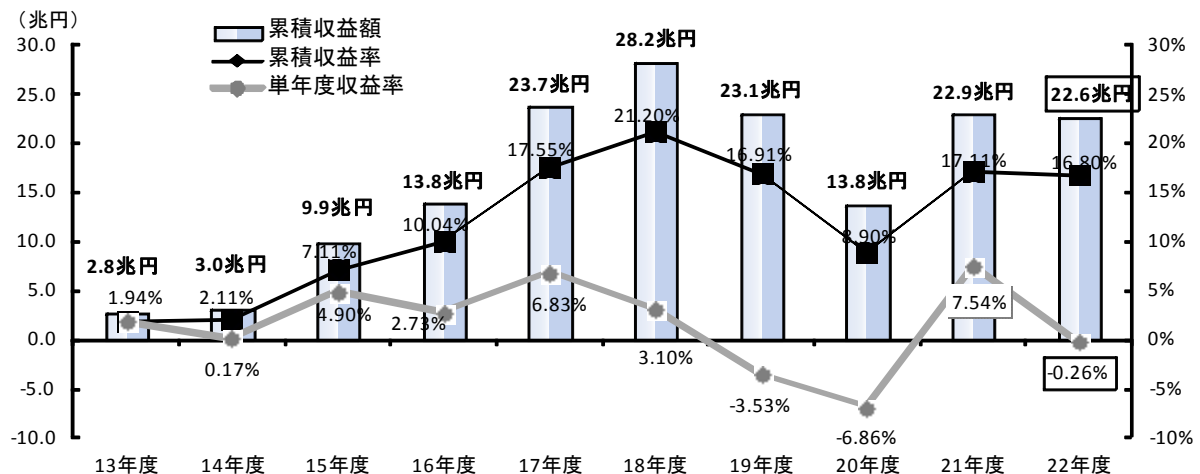
管理運用法人において管理する積立金の収益額（手数料等控除後） －3,281億円
 “ 収益率 “ －0.27%
 年金特別会計において管理する積立金の収益額（財政融資資金への預託） 19億円
 “ 収益率 “ 0.03%

	管理運用法人			年金特別会計で 管理する積立金	合 計 (承継資産の損益 を含む場合)
	市場運用分	財投債引受分	承継資産分 ^(注)		
資産額	101.1兆円	18.2兆円	－3.0兆円	5.6兆円	121.9兆円
収益額	－5,953億円	2,691億円	－19億円	19億円	－3,263億円
収益率	－0.60%	1.37%	－	0.03%	－0.26%

(注) 管理運用法人の承継資産分には、旧年金福祉事業団の損益と財政融資資金への借入利息支払額を含む。
 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) これまでの運用実績

平成13年度（自主運用開始）からの累積収益額 22兆5,799億円
 “ 平均収益率 “ 1.57%



2 年金積立金の運用実績が年金財政に与える影響の評価

年金積立金の運用実績は、財政再計算・財政検証の前提を上回っており、(平成22年度では、0.65%、平成13年度からの10年間の平均では1.56%)、年金積立金の運用は年金財政にプラスの影響を与えている。

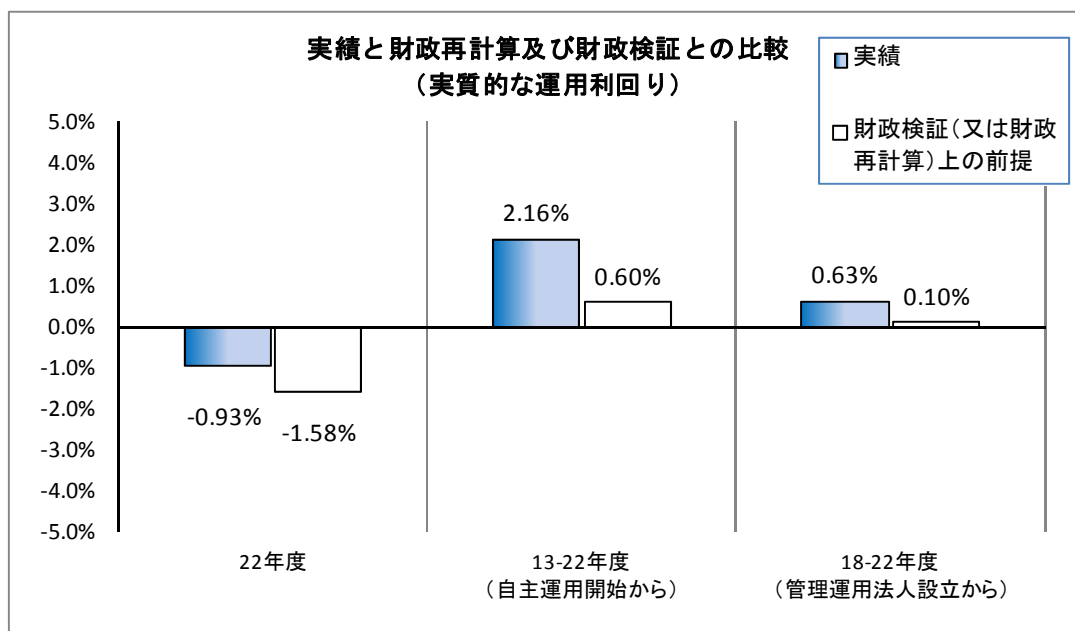
公的年金の年金給付額は、長期的にみると名目賃金上昇率に連動して増加することとなるため、運用収入のうち賃金上昇率を上回る分が、年金財政上の実質的な収益となる。

このため、運用実績の評価は、名目運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いた「実質的な運用利回り」について、運用実績と、財政再計算及び財政検証における前提とを比較して行う。なお、平成22年度は、平成21年財政検証における前提と比較を行う。

	実 績			財政再計算及び財政検証上の前提	差 (①-②)
	実質的な運用利回り①	名目運用利回り	名目賃金上昇率	実質的な運用利回り②	
① 平成22年度	-0.93%	-0.26%	0.68%	-1.58%	0.65%
② 平成13～22年度平均 (自主運用開始から(過去10年))	2.16%	1.57%	-0.58%	0.60%	1.56%
③ 平成18～22年度平均 (管理運用法人設立から(過去5年))	0.63%	-0.13%	-0.75%	0.10%	0.53%

(注) 平成21年財政検証における経済前提は、足下の平成27(2015)年度までは、内閣府の「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年1月)に準拠して設定しており、平成22年度の実質的な運用利回りは-1.58%となっている。

なお、平成28(2016)年度以降の長期の経済前提は、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会における検討結果で示された範囲の中央値を取って設定したものであり、実質的な運用利回りを1.6%(平成32(2020)年度以降)としている。



第1章 年金積立金の運用の目的と仕組み

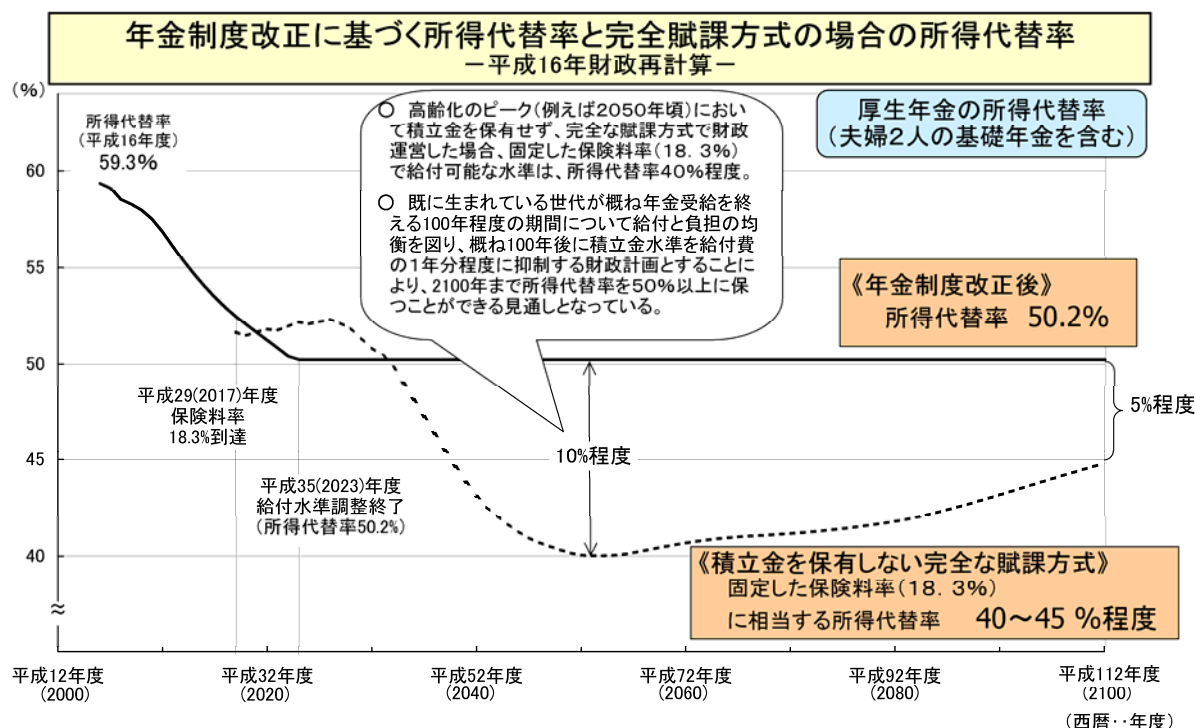
1 運用の目的

我が国の公的年金制度（厚生年金保険及び国民年金）は、現役世代の保険料負担で高齢者世代を支えるという世代間扶養の考え方を基本として運営されている。このため、年金給付を行うために必要な資金をあらかじめすべて積み立てておくという考え方は採られていない。

しかし、我が国においては、少子高齢化が急速に進行しており、現役世代の保険料のみで年金給付を賄うこととすると、保険料負担の急増又は給付水準の急激な低下は避けられない。そこで、一定の積立金を保有し、その運用収入を活用する財政計画としてきた。

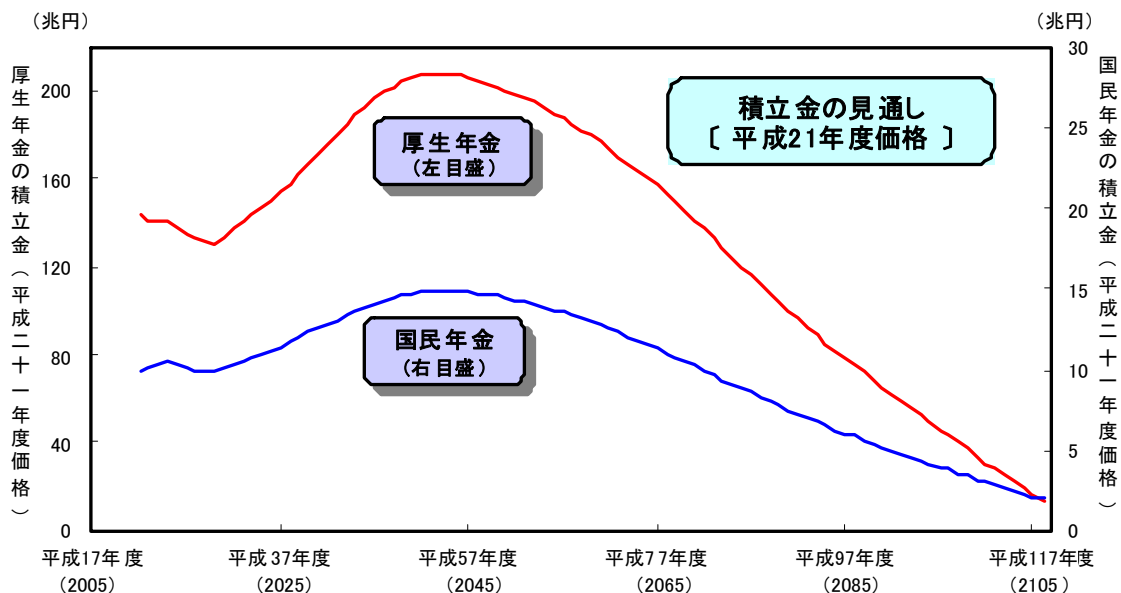
平成16年年金制度改正までの財政方式では、将来にわたるすべての期間を考慮しており、将来にわたり一定規模の積立金を保有し、その運用収入を活用することとなっていた（永久均衡方式）が、平成16年年金制度改正により、今後は、概ね100年間にわたる期間を考慮に入れ、その期間の最終年度の積立度合を給付費の1年分とする財政方式（有限均衡方式）とすることとした。ただし、新しい財政方式においても、概ね100年間にわたり給付費の1年分以上の積立金を保有することとなり、その運用収入は年金給付の重要な原資となる。

積立金を保有する平成16年年金制度改正後の財政方式による所得代替率（25ページ参照）の見通しと、積立金を保有しない完全な賦課方式の場合に確保できる所得代替率の見通しを比較すると、積立金を活用することによって、完全な賦課方式の場合よりも高い所得代替率を確保できることとなる。



年金積立金の将来見通し ―平成21年財政検証―

- 平成16年改正後は、今後、おおむね100年間にわたり財政が均衡するまで給付水準を自動調整することとしており、おおむね100年後（2105年度）に、支払準備金程度の保有（給付費の1年分程度）となるように積立金水準の目標を設定することとなる。



(注1) 基本ケース（人口は出生中位（死亡中位）、経済中位ケース）の場合。

(注2) 平成21年度価格とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

2 運用の仕組み

年金積立金は、平成12年度までは、全額を旧大蔵省資金運用部（現在の財務省財政融資資金。以下「旧資金運用部」という。）に預託することによって運用されていたが、財政投融资制度の抜本的な改革により、平成13年度以降、厚生労働大臣から、直接、旧年金資金運用基金（以下「旧基金」という。）に寄託され、旧基金により管理・運用される仕組みとなっていた。

しかしながら、特殊法人等整理合理化計画において、年金積立金の運用組織について、専門性を徹底し、責任の明確化を図る観点から制度改革が行われ、平成16年6月に成立した年金積立金管理運用独立行政法人法により、平成18年4月に、管理運用法人の設立とともに旧基金は解散し、年金積立金の管理・運用は、管理運用法人において行われることとなった。

また、従来、旧年金福祉事業団が旧資金運用部から資金を借り入れて行っていた資金運用事業は、旧基金に承継され、平成18年度からは管理運用法人が借入金の返済が終了する平成22年度まで、別途、承継資金運用勘定を設け、承継資金運用業務として継続して行っていた。借入金の返済の終了に伴い、同勘定に属する資産及び負債を厚生年金勘定及び国民年金勘定に帰属させることになる。

管理運用法人における年金積立金の運用においては、管理運用法人が中期計画を策定する際の指針や管理運用法人の業務の実績を評価する際の基準として、厚生労働大臣が中期目標を定めるとともに、外部有識者から構成される厚生労働省の独法評価委員会が管理運用法人の業務の実績の評価を行っている。

一方、管理運用法人は、中期目標に掲げられた目標を達成するための具体的な計画として、自ら中期計画を策定し、その中で、（1）運用の基本方針、（2）長期的な観点からの資産構成割合（基本ポートフォリオ）の策定、（3）遵守すべき事項などを定め、計画に従って、専ら被保険者のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に管理運用業務を行う仕組みとなっている。

また、管理運用法人には、経済・金融に関して高い識見を有する者などのうちから厚生労働大臣が任命した委員で組織する運用委員会を置き、中期計画等を審議するとともに、運用状況など管理運用業務の実施状況の監視を行っている。

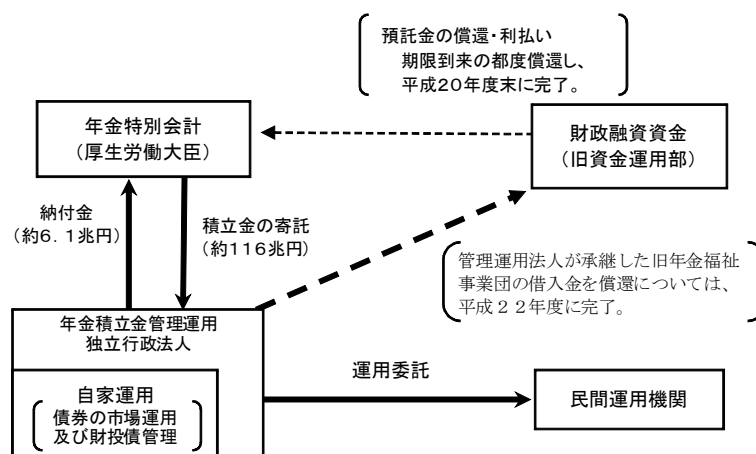
【運用の仕組み（平成13年度以降）】

（ポイント）

- 厚生労働大臣による自主運用。
資金運用部への預託義務の廃止。
- 厚生労働大臣は、年金積立金管理運用独立行政法人（平成17年度までは旧年金資金運用基金）に資金を寄託することにより運用。

※ 図の数値は平成22年度末時点の残高。
（納付金は、これまでの納付額の累積）

※ 旧年金福祉事業団の資金運用業務は、管理運用法人（平成17年度までは旧年金資金運用基金）が承継し、承継資金運用業務として平成22年度まで実施。



3 運用方法

「2 運用の仕組み」で記したとおり、年金積立金は、厚生労働大臣が、直接、管理運用法人（平成17年度までは旧基金）に寄託するという仕組みの下で運用されている。管理運用法人においては、厚生労働大臣から寄託された年金積立金を原資として民間の運用機関等を活用した市場運用を行っているほか、平成13年度から平成19年度までに財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債の管理・運用（満期保有）を行っている。

（1）管理運用法人における管理及び運用

① 市場運用

厚生労働大臣から寄託された厚生年金及び国民年金の積立金は、管理運用法人において、自ら策定した中期計画に従って、管理運用業務を行う仕組みとなっており、中期計画の中で策定した基本ポートフォリオに基づき、国内債券を中心としつつ、国内外の株式等を一定程度組み入れた分散投資を行っている。

実際の市場での運用は、民間の運用機関（信託銀行及び金融商品取引業者）を活用して行っており、これらの運用機関等を通じて、運用対象資産（国内債券、国内株式、外国債券、外国株式及び短期資産の5資産）の資産構成割合が基本ポートフォリオの乖離許容幅の範囲内に収まるよう、適切かつ円滑なリバランスを行う等の管理及び運用を行っている。

② 財投債の引受け

管理運用法人（平成17年度までは旧基金）は、平成13年度から平成19年度までに財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債の管理・運用（満期保有）を、市場運用分と区分して行っている。

旧資金運用部は、郵便貯金や年金積立金の預託により調達した資金を特殊法人等に貸し付けていたが、財投改革の結果、特殊法人等は、必要な資金を自ら財投機関債を発行して市場から調達することから、財投機関債の発行が困難な特殊法人等については、財政融資資金特別会計が国債の一種である財投債を発行し、市場から調達した資金をこれらに貸し付ける仕組みとなった。この財投債の一部については、経過的に、郵便貯金や管理運用法人（平成17年度までは旧基金）に寄託される年金積立金で引き受けることが法律に定められた。

③ 旧年金福祉事業団から承継した資産の管理及び運用

管理運用法人（平成17年度までは旧基金）は、旧年金福祉事業団で行われていた資金運用事業に係る約26兆円（平成12年度末時点）の資産を、その原資である旧資金運用部からの借入金の返済義務とともに承継し、平成22年度に完済した。この資産について、①で記した厚生労働大臣から寄託された年金積立金の市場運用部分と合同に市場運用してきたが、借入金の返済の終了に伴い、平成23年度以降は、資金運用事業のために設けていた承継資金運用勘定は廃止され、同勘定に属する資産及び負債を厚生年金勘定及び国民年金勘定に帰属させることになる。

(2) 年金特別会計で管理する積立金

① 財政融資資金への預託（平成20年度までで終了）

平成12年度までは、年金積立金は全額を旧資金運用部に預託することが義務づけられていたため、平成12年度末時点で、約147兆円の年金積立金が旧資金運用部へ預託されていた。この積立金は、平成13年度から平成20年度までの間に、毎年度、20兆円弱程度ずつ財政融資資金から償還され、それまでの間は、経過的に、年金積立金の一部は財政融資資金に引き続き預託されていた。預託されていた資金に対しては、財政融資資金から、積立金預託時における預託金利に基づき、利子が支払われていた。

② 年金給付等の資金繰り上必要な資金

年金特別会計において、保険料収入等の収納と年金給付費等の支払いの時点のずれによって、一時的に資金が不足するため、管理運用法人とは別に積立金を年金特別会計で管理し、これに用いている。

また、資金繰り上、現金に余裕が生ずる場合などには（注）、財政融資資金に預託することができることとなっており、短期的な財政融資資金への預託による運用を行っている。

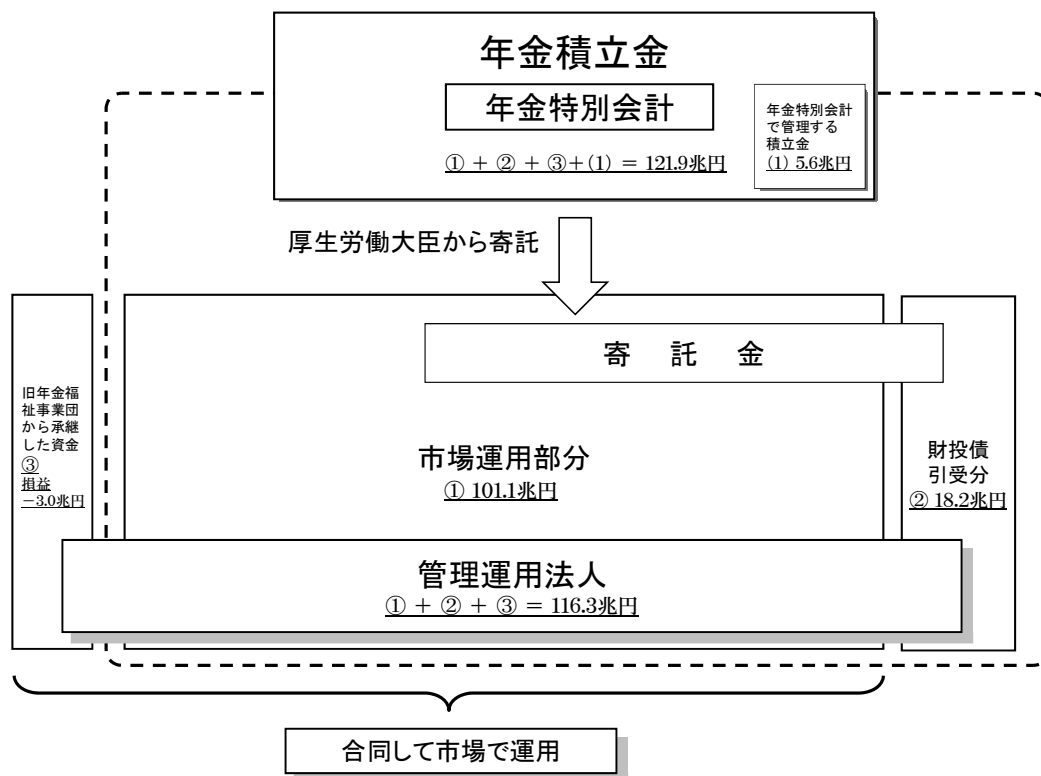
（注）各特別会計において、支払上現金に余裕がある場合には、これを財政融資資金に預託することができる。

（特別会計に関する法律第11条、財政融資資金法第6条第2項）

年金特別会計の積立金は、管理運用法人に寄託するまでの間、財政融資資金に預託することができる。

（厚生年金保険法第79条の3第2項、国民年金法第76条第2項）

【運用方法】



第2章 年金積立金の運用実績

I 年金積立金の運用実績（平成22年度）

1 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合（注1））（P8の図中、①+②+③+(1)）

平成22年度における年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む）は、厚生年金の収益額がマイナス3,069億円、国民年金の収益額がマイナス194億円となり、合計でマイナス3,263億円の収益額となった。

また、収益率は、厚生年金がマイナス0.26%、国民年金がマイナス0.25%となり、合計でマイナス0.26%であった。

（注1）管理運用法人は、旧年金福祉事業団から旧基金を通して、約26兆円（平成12年度末時点）の資産と、その原資である旧資金運用部からの借入金の返済義務を承継した。

管理運用法人では、承継した資産を、厚生労働大臣から寄託された年金積立金と合同して市場運用しており、平成22年度の承継資産に係る損益は、借入金の利払いを含めるとマイナス19億円（収益マイナス2億円、借入利息等マイナス17億円）の収益額となった。

承継資産は、年金積立金そのものではないが、承継資産の運用実績を年金積立金の運用実績の一部と捉え、承継資産の損益を含めて算出。

（表2-1）

年金積立金全体（承継資産の損益を含む場合）の資産額・収益額・収益率（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
資産額(平成21年度末)	1,282,647	1,207,568	75,079
資産額(平成22年度末)	1,218,926	1,141,532	77,394
収益額(注1)	-3,263	-3,069	-194
収益率(注2)	-0.26%	-0.26%	-0.25%

（注1）収益額は、市場運用分(時価：総合収益額)と財投債(簿価：償却原価法による簿価の収益額)と、年金特別会計で管理する積立金(財政融資資金への預託(簿価))の合計額。

（注2）収益率は、運用元本平均残高を「{ 前年度末資産額 + (当年度末資産額 - 収益額) } ÷ 2」で求め、これに対する収益率。

（注3）運用手数料等控除後の運用実績である。

（注4）承継資産は、旧資金運用部からの借入金を原資としているため資産額には計上していない。

（注5）承継資産に係る収益額については、厚生年金及び国民年金の積立金の平均残高により按分している。

※ 年金積立金資産額合計（平成22年度末）〔121.9兆円〕
 = 年金積立金資産額合計（平成21年度末）〔128.3兆円〕 + 収益額〔-0.3兆円〕
 + 歳入等（預託金利子収入、積立金より受入を除く）〔38.5兆円〕
 - 給付費等〔44.6兆円〕

なお、年金積立金の自主運用を開始した平成13年度からの累積収益は22兆5,799億円となっている。また、管理運用法人の累積収益（注2）は6兆8,311億円（注3）となっている。

（注2）年金特別会計への納付額（6兆1,322億円）を含む。

（注3）管理運用法人の平成13年度から平成22年度までの運用収益額の合計は8兆5,200億円であるが、これに、旧年金福祉事業団に係る累積利差損マイナス1兆7,025億円（平成12年度末）を減じ、平成4年度において年金特別会計に納付した納付額133億円を加え、平成18年4月の独立行政法人設立に際し、資産の評価替えに伴う評価増（3億円）を含めたものが、平成22年度の運用上の累積収益額（6兆8,311億円）である。

(表 2 - 1 (参考))

年金積立金の運用収益の状況

(単位：億円)

	積立金全体		管理運用法人		うち、年金特別 会計へ納付	年金特別会計 (財政融資資金への預託)	
		収益率		収益率			収益率
平成13年度	27,787	1.94%	-13,084	-1.80%	4年度 133	40,870	2.99%
14年度	2,360	0.17%	-30,608	-5.36%	0	32,968	2.75%
15年度	68,714	4.90%	44,306	8.40%	0	24,407	2.41%
16年度	39,588	2.73%	22,419	3.39%	0	17,169	2.06%
17年度	98,344	6.83%	86,811	9.88%	8,122	11,533	1.73%
18年度	45,669	3.10%	37,608	3.70%	19,611	8,061	1.61%
19年度	-51,777	-3.53%	-56,455	-4.59%	13,017	4,678	1.45%
20年度	-93,176	-6.86%	-94,015	-7.57%	17,936	839	0.57%
21年度	91,554	7.54%	91,500	7.91%	0	54	0.09%
22年度	-3,263	-0.26%	-3,281	-0.25%	2,503	19	0.03%
合計 (平均収益率)	225,799	(平均) 1.57%	85,200 【 68,311 】	(平均) 1.20%	61,322	140,599	(平均) 1.57%

(注1) 管理運用法人の収益率は、運用手数料及び借入金利息等控除前。

(注2) 管理運用法人の運用収益には、年金特別会計への納付額(6兆1,322億円)を含む。

(注3) 管理運用法人の平成13年度から平成22年度までの運用収益額の合計は8兆5,200億円であるが、これに、旧年金福祉事業団に係る累積利差損一兆7,025億円(平成12年度末)を減じ、平成4年度において年金特別会計に納付した納付額133億円を加え、平成18年4月の独立行政法人設立に際し、資産の評価替えに伴う評価増(3億円)を含めたものが、平成22年度の運用上の累積収益額(6兆8,311億円)である。

年金積立金は、前記のとおり、管理運用法人（（１）市場運用、（２）財投債の引受け）と、一部を（３）年金特別会計で管理及び運用を行っており、平成２２年度におけるそれぞれの運用実績は以下のとおりであった。

（１）市場運用分の運用実績

① 運用手数料等控除前の運用実績

平成２２年度の管理運用法人の運用結果は、市場運用部分の総合収益額はマイナス５，６９２億円であった。

この額を、厚生年金、国民年金、承継資産にそれぞれ按分すると（注）、厚生年金の収益額はマイナス５，３４６億円、国民年金の収益額はマイナス３４２億円、承継資産の収益額はマイナス４億円となり、厚生年金と国民年金の合計ではマイナス５，６８８億円の収益額となった。

また、収益率は、マイナス０．５７％であった。

（注）厚生年金及び国民年金に係る寄託金の平均残高、承継資産の原資である旧資金運用部からの借入金の平均残高を基に按分している。

② 運用手数料等控除後の運用実績

①の運用実績から、運用手数料等２６６億円を控除した収益額マイナス５，９５８億円を、厚生年金、国民年金、承継資産にそれぞれ按分すると、厚生年金の収益額はマイナス５，５９５億円、国民年金の収益額はマイナス３５８億円、承継資産の収益額はマイナス４億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない）となり、厚生年金と国民年金の合計でマイナス５，９５３億円の収益額となった。また、収益率は、マイナス０．６０％であった。

（表２－２）

市場運用分の資産額・収益額・収益率（運用手数料控除後）

（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
資産額(平成 21 年度末)	1,051,101	991,306	59,795
資産額(平成 22 年度末)	1,011,083	949,650	61,433
収益額(注1)	－5,953	－5,595	－358
収益率(注2)	－0.60%	－0.60%	－0.60%

（注1）収益額は、総合収益額。

（注2）収益率は、修正総合収益率。

（２）財投債引受け分の運用実績

平成１３年度から平成１９年度までの間に４０兆２，８１２億円の財投債を引受け、これまでに約２２兆円の満期償還を迎え、平成２２年度末の資産額は１８兆１，８８２億円（承継資金運用勘定分も含めると（１８兆２，０６７億円））となった。

平成２２年度の財投債の収益額は２，６９３億円であり、この額を厚生年金、国民年金、承継資産にそれぞれ按分すると、厚生年金の収益額は２，５２９億円、国民年金の収益額は１６２億円、承継資産の収益額は２億円となり、厚生年金と国民年金の合計で２，６９１億円の収益額となった。

また、収益率は、1.37%であった。

(表2-3)

財投債引受け分の資産額・収益額・収益率

(単位：億円)

	合 計	厚生年金	国民年金
資産額(平成21年度末)	205,571	191,359	14,212
資産額(平成22年度末)	181,882	169,308	12,575
収益額(注1)	2,691	2,529	162
収益率(注2)	1.37%	1.37%	1.37%

(注1) 収益額は、償却原価法による簿価の収益額。

(注2) 収益率は、財投債元本平均残高に対する収益率。

(注3) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の運用実績

年金特別会計において、年金給付等の資金繰り上必要な資金として、管理運用法人とは別に管理している積立金（決算剰余金を含む）は、平成22年度末において、5兆5,868億円であった。

また、資金繰り上、一時的に生ずる余裕金などの短期的な財政融資資金への預託による平成22年度の収益額は、厚生年金が15億円、国民年金が3億円となり、合計で19億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）であった。

この年金特別会計で管理する積立金に対する収益額の収益率は、厚生年金が0.03%、国民年金が0.08%、合計で0.03%であった。

(表2-4)

年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金預託金）の資産額・収益額・収益率 (単位：億円)

	合 計	厚生年金	国民年金
資産額(平成21年度末)	55,863	52,793	3,070
資産額(平成22年度末)	55,868	50,482	5,385
収益額(注1)	19	15	3
収益率(注2)	0.03%	0.03%	0.08%

(注1) 収益額は、簿価。

(注2) 収益率は、運用元本平均残高を「{前年度末資産額+(当年度末資産額－収益額)}÷2」で求め、これに対する収益率。

(注3) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

市場運用分、財投債引受け分、年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）、承継資産分の年金積立金全体に対する収益率は以下のとおりとなった。

（表 2－5）

年金積立金全体（承継資産の損益を含む場合）の収益率一覧（単位：％）

合 計	収益率	－0.26
	市場運用分（運用手数料等控除後）	－0.48 （－0.60）
	財投債引受け分	0.21 （1.37）
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.002 （0.03）
	承継資産分	－0.002
厚生年金	収益率	－0.26
	市場運用分（運用手数料等控除後）	－0.48 （－0.60）
	財投債引受け分	0.22 （1.37）
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.001 （0.03）
	承継資産分	－0.002
国民年金	収益率	－0.25
	市場運用分（運用手数料等控除後）	－0.47 （－0.60）
	財投債引受け分	0.21 （1.37）
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.005 （0.08）
	承継資産分	－0.002

（注）かっこ内は各資産ごとの収益率であり、かっこ外は積立金全体に対する収益率である。

2 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含まない場合）（P8の図中、①+②+（1））

平成22年度における承継資産の損益を含まない場合の年金積立金全体の運用実績は、厚生年金の収益額がマイナス3,051億円、国民年金の収益額がマイナス193億円となり、合計でマイナス3,243億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）の収益額となった。

また、収益率は、厚生年金がマイナス0.25％、国民年金がマイナス0.25％となり、合計でマイナス0.25％となった。

（表 2－6）

年金積立金全体（承継資産の損益を含まない場合）の資産額・収益額・収益率（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
資産額（平成21年度末）	1,312,535	1,235,457	77,077
資産額（平成22年度末）	1,248,833	1,169,440	79,393
収益額（注1）	－3,243	－3,051	－193
収益率（注2）	－0.25%	－0.25%	－0.25%

（注1）収益額は、市場運用分（時価：総合収益額）と財投債（簿価：償却原価法による簿価の収益額）と預託分（簿価）の合計額。

（注2）収益率は、運用元本平均残高を「{前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）}÷2」で求め、これに対する収益率。

（注3）運用手数料等控除後の運用実績である。

（注4）四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅱ 年金積立金の運用実績（平成13年度～平成22年度）

1 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含む場合）

平成13年度（年金積立金の自主運用開始）から平成22年度までの10年間における収益額の合計は、厚生年金が2兆2,353億円、国民年金が1兆3,446億円となり、合計で2兆5,799億円の収益額となった。

また、10年間の平均収益率は、厚生年金が1.58%、国民年金が1.40%となり、合計で1.57%となった。

（表2-7）

年金積立金全体（承継資産の損益を含む場合）の累積収益額・平均収益率（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
累積収益額(平成13年度～平成22年度)	225,799	212,353	13,446
平均収益率(平成13年度～平成22年度)	1.57%	1.58%	1.40%

（注1）承継資産に係る収益額は、厚生年金及び国民年金の積立金の平均残高により按分している。

なお、平成13年度から平成22年度までの承継資産の損益は、マイナス1兆2,882億円（収益1兆3,332億円、借入利息等 マイナス2兆6,214億円）であった。旧年金福祉事業団から引き継いだ損失も含めると、マイナス2兆9,907億円となった。

平成13年度から平成22年度までの承継資産の損益を含まない厚生年金と国民年金の累積収益額は、23兆8,681億円となった。（表2-13参照）。

（注2）平均収益率は、相乗平均である。

（注3）詳細は、（図表2-7）を参照。

（1）市場運用分の運用実績（運用手数料等控除後）

平成13年度から平成22年度までの10年間における市場運用分（運用手数料等控除後）の収益額の合計は、厚生年金が7兆2,320億円、国民年金が4,514億円となり、合計で7兆6,835億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）の収益額となった。

なお、承継資産の収益は1兆687億円となり、厚生年金、国民年金と承継資産の合計では8兆7,521億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）となった。

また、10年間の平均収益率は、1.40%となった。

（表2-8）

市場運用分の累積収益額・平均収益率（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
累積収益額(平成13年度～平成22年度)	76,835	72,320	4,514
平均収益率(平成13年度～平成22年度)	1.40%	1.40%	1.40%

（注1）累積収益額は、総合収益額の累積である。

（注2）平均収益率は、修正総合収益率の相乗平均である。

（注3）詳細は、（図表2-8）を参照。

（注4）四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。

（２）財投債引受け分の運用実績

平成１３年度から平成２２年度までの１０年間における財投債引受け分の収益額の合計は、厚生年金が１兆９，８８８億円、国民年金が１，３５９億円となり、合計で２兆１，２４８億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）の収益額となった。

なお、承継資産の収益は２，６４５億円となり、厚生年金、国民年金と承継資産の合計では、２兆３，８９３億円（四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。）となった。

また、１０年間の平均収益率は、１．０６％となった。

（表２－９）

財投債引き受け分の累積収益額・平均収益率

（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
累積収益額(平成 13 年度～平成 22 年度)	21,248	19,888	1,359
平均収益率(平成 13 年度～平成 22 年度)	1.06%	1.06%	1.06%

（注１）累積収益額は、償却原価法による簿価の収益額の累積である。

（注２）平均収益率は、財投債元本平均残高に対する収益率の相乗平均である。

（注３）詳細は、（図表２－９）を参照。

（注４）四捨五入の関係で合計と内訳が一致していない。

（３）年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の運用実績

平成１３年度から平成２２年度までの１０年間における年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の収益額の合計は、厚生年金が１兆３，１５２億円、国民年金が８，４４７億円となり、合計で１兆４，５９９億円の収益額となった。

また、年金特別会計で管理する積立金に対する収益額の１０年間の平均収益率は、厚生年金が１．５７％、国民年金が１．５３％となり、合計で１．５７％となった。

（表２－１０）

年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の累積収益額・平均収益率

（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
累積収益額(平成 13 年度～平成 22 年度)	140,599	132,152	8,447
平均収益率(平成 13 年度～平成 22 年度)	1.57%	1.57%	1.53%

（注１）平均収益率は、相乗平均である。

収益率は、運用元本平均残高を「〔前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）〕÷２」で求め、これに対する収益率。

（注２）詳細は、（図表２－１０）を参照。

市場運用分、財投債引受け分、年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）、承継資産分の年金積立金全体に対する収益率は以下のとおりとなった。

（表 2－1 1）

年金積立金全体（承継資産の損益を含む場合）に対する平均収益率 （単位：％）

合 計	平均収益率（平成13年度～平成22年度）	1.57
	市場運用分（運用手数料等控除後）	0.53
	財投債引受け分	0.15
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.98
	承継資産分	－0.09
厚生年金	平均収益率（平成 13 年度～平成 22 年度）	1.58
	市場運用分（運用手数料等控除後）	0.53
	財投債引受け分	0.15
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.98
	承継資産分	－0.09
国民年金	平均収益率（平成 13 年度～平成 22 年度）	1.40
	市場運用分（運用手数料等控除後）	0.46
	財投債引受け分	0.16
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	0.88
	承継資産分	－0.09

（注1）平均収益率は、相乗平均である。

（注2）詳細は、（図2－11）を参照。

（表 2－1 2）

各運用方法ごと（承継資産の損益を含む場合）の平均収益率（平成13年度～平成22年度）

（単位：％）

	平均収益率	
合 計	市場運用分（運用手数料等控除後）	1.40
	財投債引受け分	1.06
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	1.57
厚生年金	市場運用分（運用手数料等控除後）	1.40
	財投債引受け分	1.06
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	1.57
国民年金	市場運用分（運用手数料等控除後）	1.40
	財投債引受け分	1.06
	年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）	1.53

（注1）平均収益率は、相乗平均である。

（注2）詳細は、（図2－12）を参照。

2 年金積立金全体の運用実績（承継資産の損益を含まない場合）

平成13年度から平成22年度までの10年間ににおける年金積立金全体の収益額の合計は、厚生年金の収益額が2兆4,361億円、国民年金の収益額が1兆4,320億円となり、合計で2兆8,681億円の収益額となった。

また、10年間の平均収益率は、厚生年金が1.63%、国民年金が1.46%となり、合計で1.62%となった。

（表2－13）

年金積立金全体（承継資産の損益を含まない場合）の累積収益額・累積収益率（単位：億円）

	合 計	厚生年金	国民年金
累積収益額(平成13年度～平成22年度)	238,681	224,361	14,320
平均収益率(平成13年度～平成22年度)	1.62%	1.63%	1.46%

（注1）運用手数料等控除後の運用実績である。

（注2）平均収益率は、相乗平均である。

（注3）詳細は、（図表2－13）を参照。

(図表) 年金積立金の運用実績 (平成13年度～平成22年度)

(図表2-7) 年金積立金全体の運用実績(承継資産の損益を含む場合)

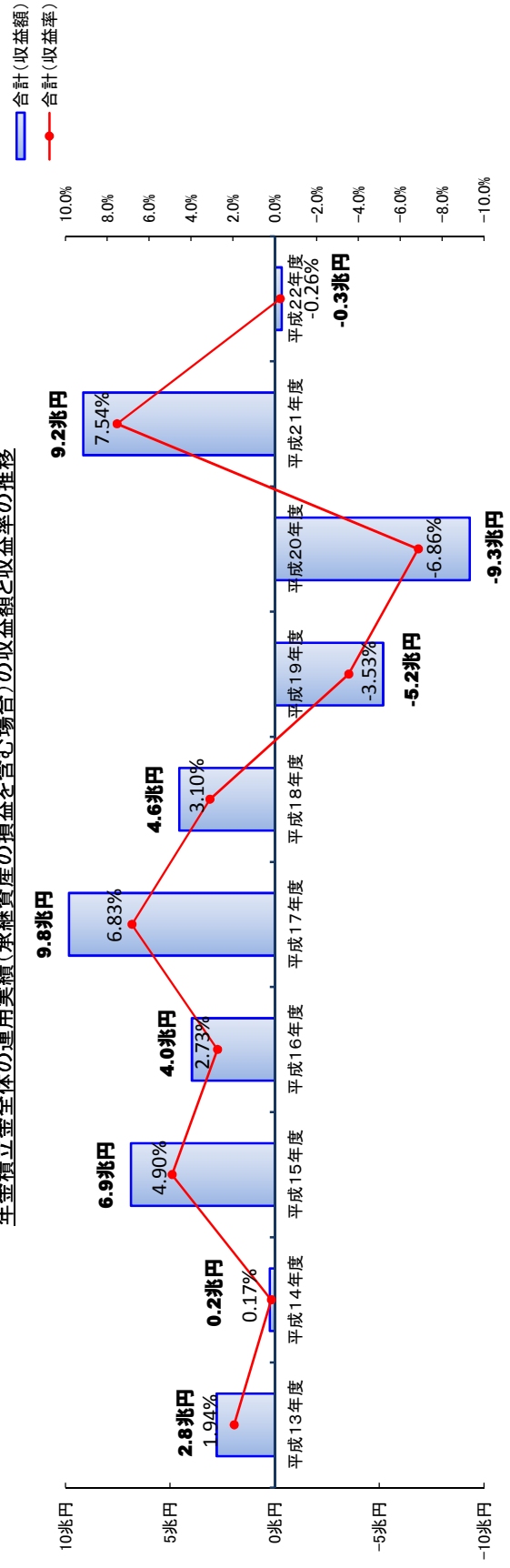
(単位: 億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13～22年度) [上段: 累積収益額] [下段: 平均収益率]	過去5年間 (18～22年度) [上段: 累積収益額] [下段: 平均収益率]
合 計	資産額(年度末) 1,443,315 27,787 1.94%	1,415,415 2,360 0.17%	1,456,311 68,714 4.90%	1,479,619 39,588 2.73%	1,500,231 98,344 6.83%	1,491,337 45,669 3.10%	1,386,485 -51,777 -3.53%	1,238,381 -93,176 -6.86%	1,282,647 91,554 7.54%	1,218,926 -3,263 -0.26%	225,799 1.57%	-10,993 -0.13%
厚生年金	資産額(年度末) 1,345,967 26,541 1.99%	1,320,717 2,731 0.21%	1,359,151 64,232 4.91%	1,382,468 36,934 2.73%	1,403,465 91,893 6.82%	1,397,509 42,790 3.10%	1,301,810 -48,705 -3.54%	1,166,496 -87,252 -6.83%	1,207,568 86,258 7.54%	1,141,532 -3,069 -0.26%	212,353 1.58%	-9,977 -0.12%
国民年金	資産額(年度末) 97,348 1,246 1.29%	94,698 -371 -0.39%	97,160 4,482 4.78%	97,151 2,654 2.77%	96,766 6,451 6.88%	93,828 2,879 3.07%	84,674 -3,073 -3.38%	71,885 -5,924 -7.29%	75,079 5,296 7.48%	77,394 -194 -0.25%	13,446 1.40%	-1,016 -0.21%

(注1) 収益額及び収益率は、運用手数料等控除後の運用実績である。

(注2) 平均収益率は、相乗平均である。

年金積立金全体の運用実績(承継資産の損益を含む場合)の収益額と収益率の推移



(図表2-8) 市場運用分の運用実績(運用手数料等控除後)

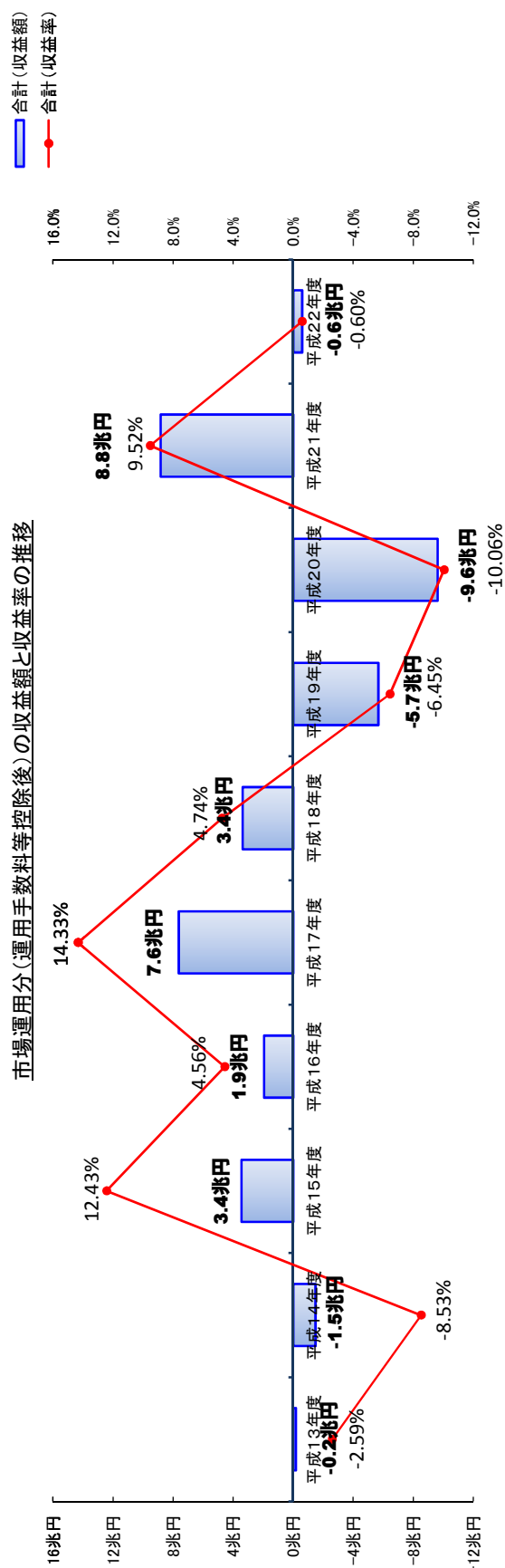
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13~22年度) [上段:累積収益額] [下段:平均収益率]	過去5年間 (18~22年度) [上段:累積収益額] [下段:平均収益率]
合 計	資産額(年度末)	49,276	149,987	340,816	473,775	635,712	799,940	904,228	950,508	1,051,101	1,011,083		
	収益額	-1,855	-14,809	34,497	19,432	76,287	33,688	-56,692	-96,146	88,386	-5,953	76,835	-36,717
	収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%	1.40%	-0.82%
厚生年金	資産額(年度末)	43,830	141,446	318,244	442,591	597,516	753,501	843,604	897,610	991,306	949,650		
	収益額	-1,580	-13,593	32,194	18,030	71,280	31,656	-53,277	-90,068	83,274	-5,595	72,320	-34,011
	収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%	1.40%	-0.82%
国民年金	資産額(年度末)	5,446	8,540	22,572	31,184	38,195	46,439	60,624	52,899	59,795	61,433		
	収益額	-276	-1,216	2,303	1,402	5,007	2,032	-3,415	-6,077	5,112	-358	4,514	-2,707
	収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%	1.40%	-0.82%

(注1) 収益額は、総合収益額。

(注2) 収益率は、修正総合収益率である。

(注3) 平均収益率は、相乗平均である。

市場運用分(運用手数料等控除後)の収益額と収益率の推移



(図表2-9) 財投債引受け分の運用実績

		(単位：億円)											
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13～22年度) 【上段：累積収益額】 【下段：平均収益率】	過去5年間 (18～22年度) 【上段：累積収益額】 【下段：平均収益率】
合 計	資産額(年度末)	119,279	187,083	221,245	284,498	306,356	295,341	285,609	250,703	205,571	181,882		
	収益額	186	765	1,240	1,880	2,490	2,822	3,109	3,162	2,903	2,691	21,248	14,686
	収益率	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.06%	1.19%
厚生年金	資産額(年度末)	105,925	171,165	202,741	261,960	285,082	275,701	265,864	233,371	191,359	169,308		
	収益額	159	703	1,158	1,744	2,326	2,652	2,922	2,962	2,735	2,529	19,888	13,799
	収益率	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.06%	1.19%
国民年金	資産額(年度末)	13,354	15,918	18,505	22,538	21,274	19,640	19,745	17,332	14,212	12,575		
	収益額	28	63	83	136	163	170	187	200	168	162	1,359	887
	収益率	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.06%	1.19%

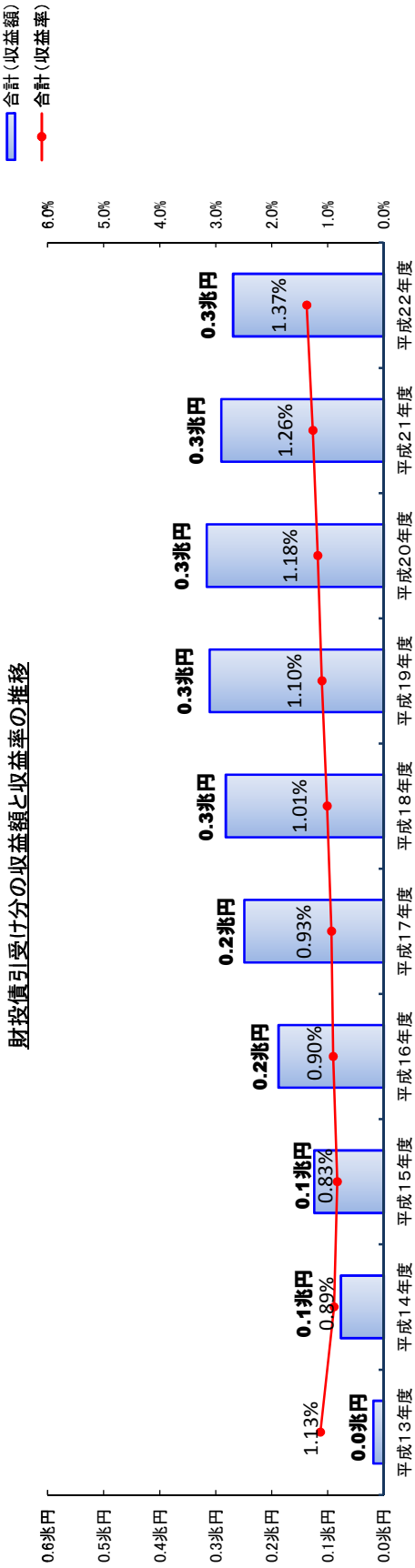
※ 資産額のうち収益額を除く元本増分については、厚生年金・国民年金の寄託額に比按分しており、承継資産には按分していない。

(注1) 収益額は、償却厚価法による簿価の収益額。

(注2) 収益率は、財投債元本平均残高に対する収益率。

(注3) 平均収益率は、相乗平均である。

財投債引受け分の収益額と収益率の推移

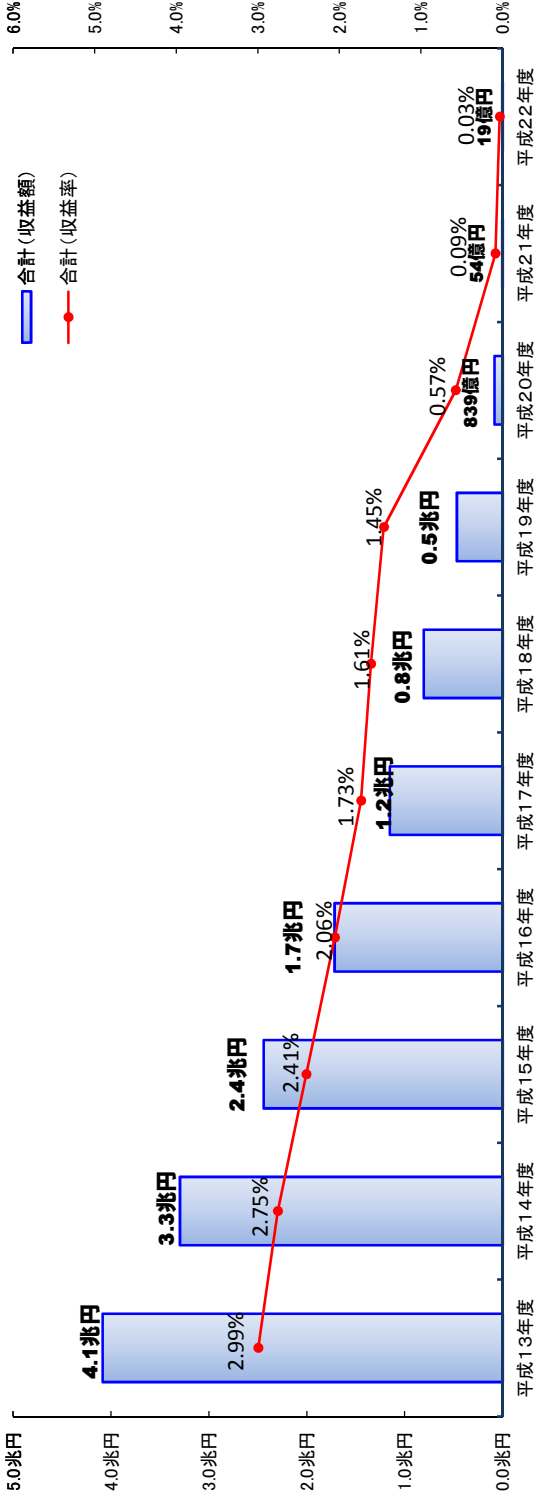


(図表2－10) 年金特別会計で管理する積立金(財政融資資金への預託)の運用実績

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13～22年度) [上段:累積収益額] [下段:平均収益率]	(単位:億円)
合 計	資産額(年度末)	1,303,200	1,123,350	930,685	756,674	585,457	422,252	225,716	67,268	55,863	55,868		
	収益額	40,870	32,968	24,407	17,169	11,533	8,061	4,678	839	54	19	140,599	13,651
	収益率	2.99%	2.75%	2.41%	2.06%	1.73%	1.61%	1.45%	0.57%	0.09%	0.03%	1.57%	0.75%
厚生年金	資産額(年度末)	1,222,758	1,050,101	872,165	710,882	546,320	392,732	219,462	63,604	52,793	50,482		
	収益額	38,607	31,071	22,884	16,125	10,776	7,454	4,344	824	50	15	132,152	12,688
	収益率	3.02%	2.77%	2.41%	2.06%	1.73%	1.60%	1.43%	0.58%	0.09%	0.03%	1.57%	0.74%
国民年金	資産額(年度末)	80,442	73,249	58,520	45,792	39,138	29,520	6,254	3,665	3,070	5,385		
	収益額	2,263	1,897	1,523	1,044	758	607	334	15	3	3	8,447	963
	収益率	2.57%	2.50%	2.34%	2.02%	1.80%	1.78%	1.88%	0.31%	0.10%	0.08%	1.53%	0.83%

(注) 平均収益率は、相乗平均である。

年金特別会計で管理する積立金(財政融資資金への預託)の収益額と収益率の推移



(図表2－11) 年金積立金全体の運用実績(承継資産の損益を含む場合)

① 年金積立金全体に対する収益率

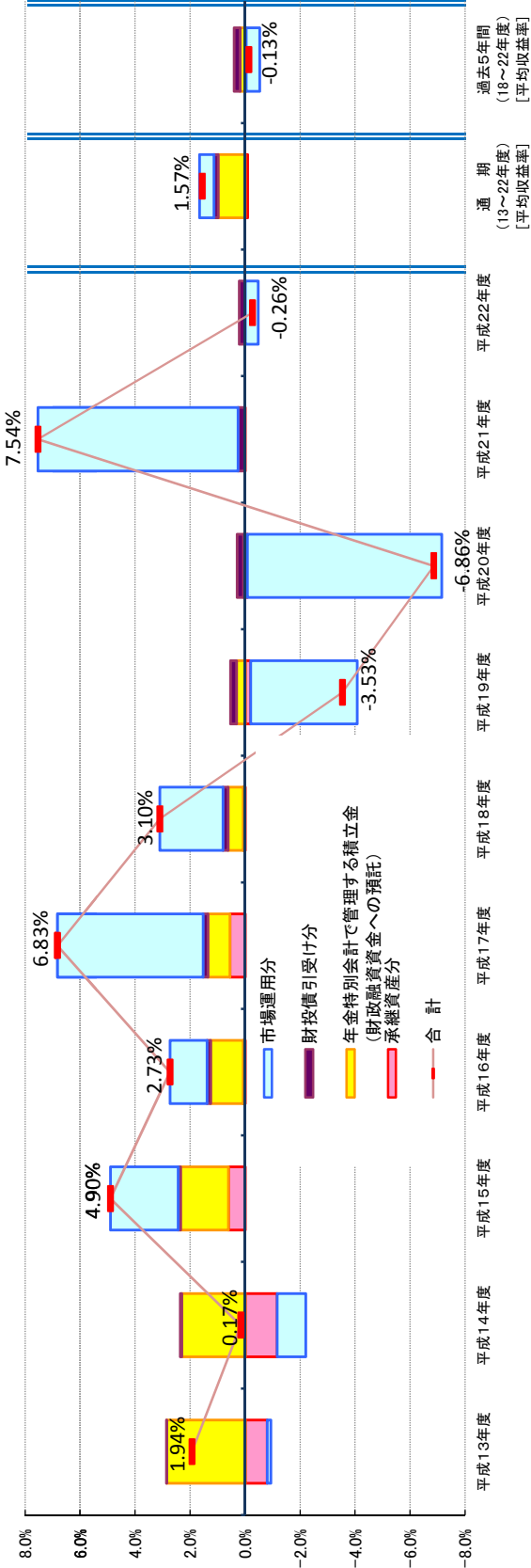
厚生 国民年 金・ 年金	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13～22年度) [平均収益率]	過去5年間 (18～22年度) [平均収益率]
	収益率											
市場運用分	1.94%	0.17%	4.90%	2.73%	6.83%	3.10%	-3.53%	-6.86%	7.54%	-0.26%	1.57%	-0.13%
財投資引受け分	-0.13%	-1.04%	2.46%	1.34%	5.29%	2.29%	-3.87%	-7.07%	7.28%	-0.48%	0.53%	-0.49%
年金特別会計で管理する積立金 (財政融資資金への預託)	0.01%	0.05%	0.09%	0.13%	0.17%	0.19%	0.21%	0.23%	0.24%	0.21%	0.15%	0.22%
承継資産分	2.85%	2.31%	1.74%	1.19%	0.80%	0.55%	0.32%	0.06%	0.004%	0.002%	0.98%	0.19%
	-0.80%	-1.16%	0.61%	0.08%	0.56%	0.07%	-0.20%	-0.08%	0.02%	-0.002%	-0.09%	-0.04%

(注1) 各収益率は、厚生年金と国民年金の合計した積立金の収益率である。

(注2) 市場運用分の収益率は、運用手数料等控除後である。

(注3) 平均収益率は、相乗平均である。

年金積立金全体に対する収益率

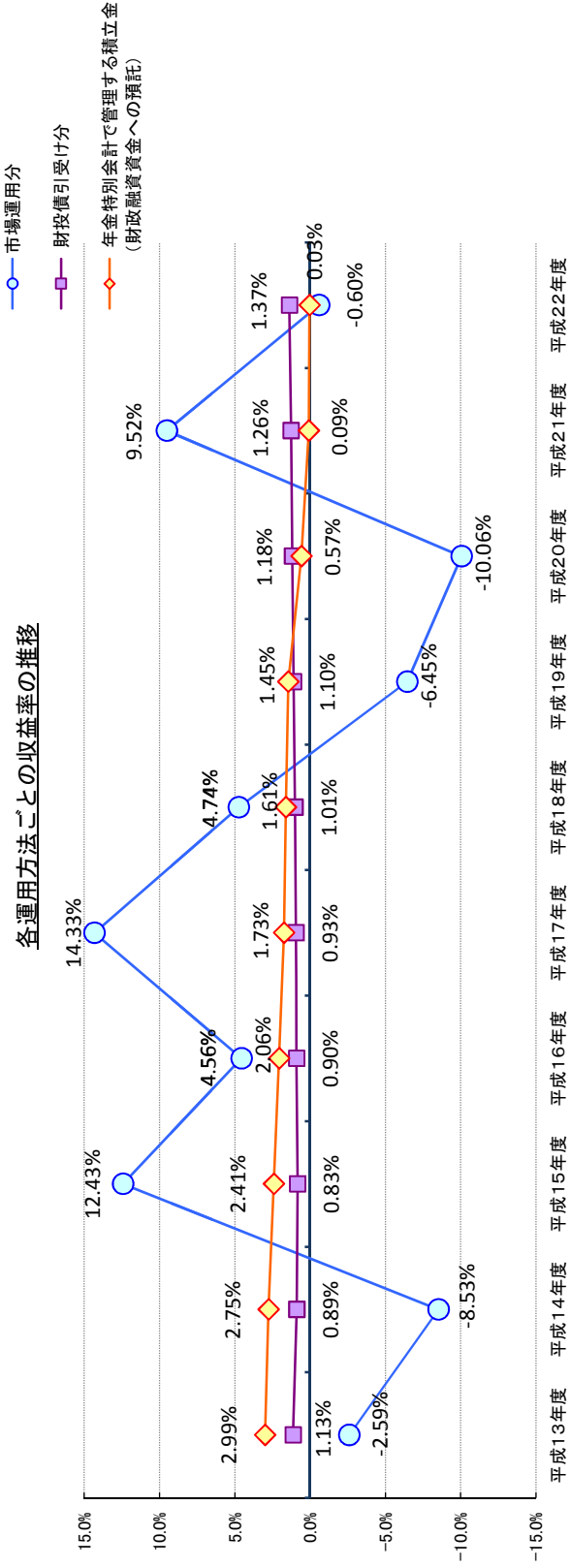


(図表2-12) 年金積立金全体の運用実績(承継資産の損益を含む場合)

② 各運用方法ごとの収益率

厚生 国民 年金 年金・ 年金	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13~22年度) [平均収益率]	過去5年間 (18~22年度) [平均収益率]
	市場運用分	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%	-0.82%
	財投債引受け分	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.06%	1.19%
	年金特別会計で管理する積立金 (財政融資資金への預託)	2.99%	2.75%	2.41%	2.06%	1.73%	1.61%	1.45%	0.57%	0.09%	0.03%	0.75%

(注1) 各収益率は、厚生年金と国民年金の合計した積立金の収益率である。
(注2) 市場運用分の収益率は、運用手数料等控除後である。
(注3) 平均収益率は、相乗平均である。

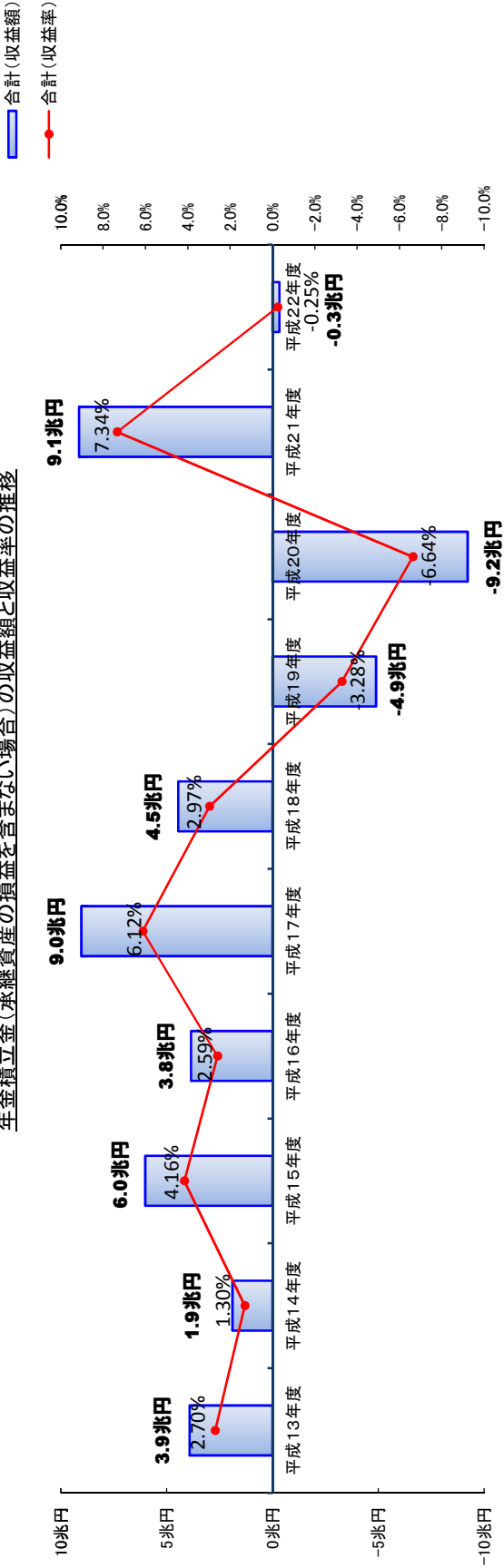


(図表2－13) 年金積立金全体の運用実績(承継資産の損益を含まない場合)

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	通 期 (13～22年度) [上段:累積収益額] [下段:平均収益率]	過去5年間 (17～22年度) [上段:累積収益額] [下段:平均収益率]
合 計	資産額(年度末)	1,471,755	1,460,419	1,492,747	1,514,947	1,527,525	1,517,533	1,415,553	1,268,480	1,312,535	1,248,833		
	収益額	39,201	18,924	60,145	38,480	90,310	44,571	-48,905	-92,145	91,342	-3,243	238,681	-8,380
	収益率	2.70%	1.30%	4.16%	2.59%	6.12%	2.97%	-3.28%	-6.64%	7.34%	-0.25%	1.62%	-0.09%
厚生年金	資産額(年度末)	1,372,513	1,362,711	1,393,150	1,415,433	1,428,918	1,421,935	1,328,930	1,194,585	1,235,457	1,169,440		
	収益額	37,186	18,180	56,236	35,899	84,382	41,762	-46,011	-86,283	86,059	-3,051	224,361	-7,523
	収益率	2.75%	1.34%	4.17%	2.59%	6.11%	2.97%	-3.29%	-6.61%	7.34%	-0.25%	1.63%	-0.08%
国民年金	資産額(年度末)	99,242	97,708	99,597	99,514	98,607	95,598	86,623	73,895	77,077	79,393		
	収益額	2,015	744	3,909	2,581	5,928	2,809	-2,894	-5,862	5,283	-193	14,320	-857
	収益率	2.06%	0.76%	4.04%	2.63%	6.17%	2.94%	-3.13%	-7.05%	7.25%	-0.25%	1.46%	-0.17%

(注1) 収益額及び収益率は、運用手数料等控除後の運用実績である。
(注2) 平均収益率は、相乗平均である。

年金積立金(承継資産の損益を含まない場合)の収益額と収益率の推移



第3章 年金積立金の運用実績が年金財政に与える影響の評価

I 年金財政からみた運用実績の評価の考え方

(1) 年金積立金の運用とその評価

年金積立金の運用は、長期的な視点から安全かつ効率的に行うこととされており、運用実績の年金財政に与える影響についても、長期的な観点から評価することが重要である。

(2) 公的年金における財政見通しとの比較による評価

平成16年年金制度改正では、年金財政の均衡を確保するため、保険料水準の上限を定め、平成29(2017)年度まで段階的に引き上げるとともに、社会経済状況の変動に応じて給付水準を自動調整する保険料固定方式が導入された。併せて、少なくとも5年に1度、概ね100年間を視野に入れて財政状況を検証し、マクロ経済スライドにより給付水準がどこまで調整されるかの見通しを示すこととなった。

平成21年財政検証においても、このような見通しを作成しており、基本ケース（出生中位、死亡中位、経済中位）を前提とした場合には、平成21(2009)年度に62.3%の所得代替率（夫が平均賃金で40年間働き、その間、妻が専業主婦である厚生年金の標準的な世帯について年金を受け取り始めるときの所得代替率）が、平成50(2038)年度に所得代替率50.1%となるまで給付水準が調整される見通しを示している。

なお、少なくとも5年ごとに行うこととされている財政検証では、将来の加入、脱退、死亡、障害等の発生状況（人口学的要素）や運用利回り、賃金上昇、物価上昇の状況（経済的要素）等について、一定の前提を置いて、今後概ね100年間にわたる収支状況を推計し、財政見通しを公表することとされており、平成21年財政検証についても、このような推計を行ったところである。

実績がすべてこの財政検証で置いた前提どおりに推移すれば、収入、支出等の実績値は財政検証における予測どおりに推移し、見通しどおりの給付水準を確保することができる。

したがって、平成22年度の年金積立金の運用実績が年金財政に与える影響を評価するに当たっては、実現された運用収益率と、平成21年財政検証が前提としている運用利回り（予定運用利回り）を比較することが適当である。

(3) 実質的な運用利回りによる評価

公的年金の年金額は、年金を受け取り始めるときの年金額は名目賃金上昇率に応じて改定され、受給後は物価に応じて改定されることが基本であるが、このような仕組みの下では、長期的にみると年金給付費は名目賃金上昇率に連動して増加することとなる。

したがって、運用収入のうち賃金上昇率を上回る分が、年金財政上の実質的な収益となる。

このため、運用実績が年金財政に与える影響の評価をする際には、収益率（名目運用利回り）から名目賃金上昇率を差し引いた「実質的な運用利回り」の実績と、平成21年財政検証が前提としている「実質的な運用利回り」を比較することが適当である。

なお、平成16年年金制度改正において、マクロ経済スライドによる給付水準の自動調整が導入されたことにより、マクロ経済スライドを行う特例期間中は、基本的にはスライド調整率分、年金給付費の伸びが抑えられることとなる。

マクロ経済スライドは人口学的要素（被保険者数の減少と平均余命の伸び）に基づいて給付水準を調整する仕組みであるが、運用実績が年金財政に及ぼす影響の評価には、このような人口学的要素の予定と実績の差を反映せず経済的要素の予定と実績の差に着目することが適切と考えられることから、特例期間中も名目賃金上昇率を差し引いた実質的な運用利回りで評価することとした。

（４）平成21年財政検証における運用利回り等の前提

平成21年財政検証では、運用利回り等の経済前提は、平成27（2015）年度までは、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望」（平成21年1月）に準拠し、平成28年（2016）年度以降は、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会「平成21年財政検証における経済前提の範囲について（検討結果の報告）」（平成20年11月12日）（注）で示された範囲の中央値を取って設定している。なお、名目運用利回りは、そのほか長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定している。

（注） 経済前提専門委員会では、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえ、マクロ経済に関する基本的な関係式を用いて推計される実質経済成長率や利潤率を用いて、長期間の平均的な経済前提の範囲が推計された。

基本ケースでは、平成27年度以前は、「経済財政の中長期方針と10年展望」の「2010年世界経済順調回復シナリオ」に準拠し、平成28年度以降は、物価上昇率1.0%、名目賃金上昇率2.5%、名目長期金利3.7%の下に、名目運用利回り4.1%、名目賃金上昇率2.5%、実質的な運用利回りは1.6%としている（長期的には、この実質的な運用利回りが運用実績の評価基準となる。）。

(表 2－14)

平成 21 年財政検証における予定運用利回り及び名目賃金上昇率の前提

(単位：％)

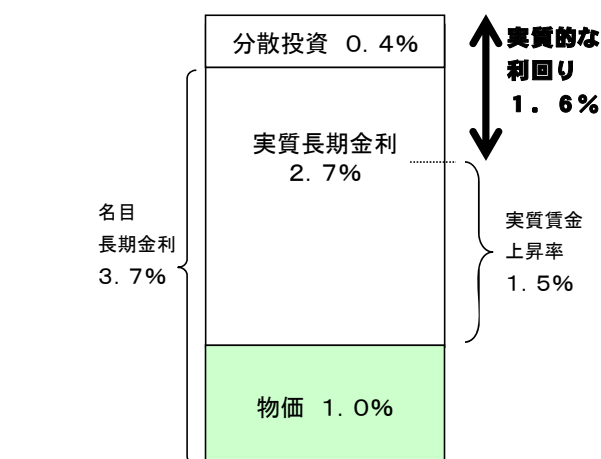
	名目運用利回り	名目賃金上昇率	実質的な運用利回り
平成 21 年度(2009)	1. 4 7	0. 0 5	1. 4 2
平成 22 年度(2010)	1. 7 8	3. 4 1	－1. 5 8
平成 23 年度(2011)	1. 9 2	2. 6 6	－0. 7 2
平成 24 年度(2012)	2. 0 3	2. 8 1	－0. 7 6
平成 25 年度(2013)	2. 2 3	2. 6 0	－0. 3 6
平成 26 年度(2014)	2. 5 7	2. 7 4	－0. 1 7
平成 27 年度(2015)	2. 9 1	2. 8 2	0. 0 9
平成 28 年度(2016)	3. 3 9	2. 5 0	0. 8 7
平成 29 年度(2017)	3. 6 5	2. 5 0	1. 1 2
平成 30 年度(2018)	3. 8 5	2. 5 0	1. 3 2
平成 31 年度(2019)	4. 0 0	2. 5 0	1. 4 6
平成 32 年度(2020)以降	4. 1 0	2. 5 0	1. 5 6

(注) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求める。

〈 長 期 の 前 提 〉

平成32年度～

名目4. 1％



平成21年財政検証の前提

Ⅱ 運用実績が年金財政に与える影響の評価

(1) 平成22年度の運用実績が年金財政に与える影響の評価

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から行うべきものであるが、平成22年度単年度における運用実績(注1)と、財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成22年度の収益率(名目運用利回り)は厚生年金がマイナス0.26%、国民年金がマイナス0.25%となっている。名目賃金上昇率は0.68%であるから、実質的な運用利回りは厚生年金、国民年金共にマイナス0.93%となる。

平成21年財政検証の前提では平成22年度の実質的な運用利回りは、厚生年金と国民年金が共にマイナス1.58%としており、厚生年金、国民年金共に0.65%、実績が財政検証の前提を上回っている。

(注1) 年金財政に与える影響の評価における年金積立金の運用実績には、承継資産の運用実績をも広く年金積立金の運用実績の一部と捉え、承継資産の損益を含めた運用実績を用いる。

(注2) 年金財政に影響を及ぼす要素としては、実質的な運用利回りの他に、賃金上昇率、死亡率、出生率などがある。運用実績の評価としては、本文にあるように実質的な運用利回りの実績を財政検証の前提と比較することとなるが、年金財政全体の影響を考える場合には、出生率の変化等の運用以外の要素も考慮が必要となる。これらすべての要素の年金財政への影響については、少なくとも5年に1度行われる財政検証において検証されることとなる。

(表2-15)

			厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実 績		名目運用利回り	－ 0. 2 6 %	－ 0. 2 5 %	－ 0. 2 6 %
		名目賃金上昇率	0. 6 8 %	0. 6 8 %	0. 6 8 %
		実質的な運用利回り	－ 0. 9 3 %	－ 0. 9 3 %	－ 0. 9 3 %
財政検証上の前提		実質的な運用利回り	－ 1. 5 8 %	－ 1. 5 8 %	－ 1. 5 8 %
実質的な運用利回りの財政検証上			0. 6 5 %	0. 6 5 %	0. 6 5 %
の前提との差		差 額	0. 7 6 兆円	0. 0 5 兆円	0. 8 1 兆円

(注1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(2) 平成13年度から平成22年度までの10年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（年金積立金の自主運用開始からの評価）

平成21年財政検証との比較は、上記(1)のとおりであるが、年金積立金の自主運用を開始した平成13年度から平成22年度までの10年間の運用実績と、財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成13年度から平成22年度までの10年間の平均収益率(名目運用利回り)は厚生年金が1.58%、国民年金が1.40%となっており、この期間における平均名目賃金上昇率はマイナス0.58%であるから、実質的な運用利回りの平均は厚生年金が2.17%、国民年金が2.00%となる。

財政再計算及び財政検証の前提では平成13年度から平成22年度までの10年間の実質的な運用利回りの平均は、厚生年金が0.60%、国民年金が0.53%としており、厚生年金では1.57%、国民年金では1.47%、実績が財政再計算及び財政検証の前提を上回っている。

(表2-16)

		厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実 績	名目運用利回り	1.58%	1.40%	1.57%
	名目賃金上昇率	-0.58%	-0.58%	-0.58%
	実質的な運用利回り	2.17%	2.00%	2.16%
財政再計算及び 財政検証上の前提	実質的な運用利回り	0.60%	0.53%	0.60%
実質的な運用利回りの財政再計算及び 財政検証上の前提との差		1.57%	1.47%	1.56%

(注1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(3) 平成18年度から平成22年度までの5年間の運用実績が年金財政に与える影響の評価（管理運用法人設立からの評価）

管理運用法人が設立された平成18年度から平成22年度までの5年間の運用実績と、財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると次のとおりである。

平成18年度から平成22年度までの5年間の平均収益率（名目運用利回り）は厚生年金がマイナス0.12%、国民年金がマイナス0.21%となっており、この期間における平均名目賃金上昇率はマイナス0.75%であるから、実質的な運用利回りの平均は厚生年金が0.64%、国民年金が0.55%となる。

財政再計算及び財政検証の前提では平成18年度から平成22年度までの5年間の実質的な運用利回りの平均は、厚生年金、国民年金共に0.10%としており、厚生年金では0.53%、国民年金では0.46%、実績が財政再計算及び財政検証の前提を上回っている。

(表2-17)

		厚生年金	国民年金	(参考) 年金積立金全体
実 績	名目運用利回り	-0.12%	-0.21%	-0.13%
	名目賃金上昇率	-0.75%	-0.75%	-0.75%
	実質的な運用利回り	0.64%	0.55%	0.63%
財政再計算及び 財政検証上の前提	実質的な運用利回り	0.10%	0.10%	0.10%
実質的な運用利回りの財政再計算及び 財政検証上の前提との差		0.53%	0.46%	0.53%

(注1) 名目運用利回りは、運用手数料等控除後の収益率である。

(注2) 実質的な運用利回りは $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。

(注3) 名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

(4) まとめ

年金積立金全体の運用実績と、財政再計算及び財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると、平成22年度単年度では0.65%（金額換算0.8兆円）、年金積立金の自主運用を開始した平成13年度からの10年間で1.56%、管理運用法人が設立された平成18年度からの5年間で0.53%、いずれも財政再計算及び財政検証上の前提を上回っており、年金積立金の運用が年金財政にプラスの影響を与えている。

(表2－18)運用実績と財政再計算上の前提との比較

○厚生年金

	実績					財政再計算上の前提				実質的な運用 利用回りの実 績と再計算上 の前提との差	
	実質的な 運用利用回 り (A) ÷(B)÷(C)	名目運用 利用回 り (B)	名目賃金 上昇率 (C)	年度末 積立金 (※) (D)	運用 収益 (E)	実質的な 運用利用回 り (F) ÷(G)÷(H)	名目運用 利用回 り (G)	名目賃金 上昇率 (H)	(I)=(A)-(F)	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】											
平成13年度	2.27	1.99	-0.27	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	1.27	1.70	
平成14年度	1.38	0.21	-1.15	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	0.41	0.54	
【平成16年財政再計算との比較】											
平成15年度	5.19	4.91	-0.27	135.9	6.4	1.99	1.99	0.00	3.20	4.19	
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	138.2	3.7	1.08	1.69	0.60	1.86	2.51	
平成17年度	7.00	6.82	-0.17	140.3	9.2	0.50	1.81	1.30	6.50	8.76	
平成18年度	3.09	3.10	0.01	139.8	4.3	0.21	2.21	2.00	2.88	3.97	
平成19年度	-3.47	-3.54	-0.07	130.2	-4.9	0.21	2.51	2.30	-3.68	-5.06	
平成20年度	-6.59	-6.83	-0.26	116.6	-8.7	0.29	3.00	2.70	-6.88	-8.79	
【平成21年財政検証との比較】											
平成21年度	12.09	7.54	-4.06	120.8	8.6	1.42	1.47	0.05	10.67	12.21	
平成22年度	-0.93	-0.26	0.68	114.2	-0.3	-1.58	1.78	3.41	0.65	0.76	
平成13～22年度平均	2.17	1.58	-0.58	-	2.1	0.60	2.34	1.73	1.57	-	
平成18～22年度平均	0.64	-0.12	-0.75	-	-0.2	0.10	2.19	2.09	0.53	-	

○国民年金

	実績					財政再計算上の前提				実質的な運用 利用回りの実 績と再計算上 の前提との差	
	実質的な 運用利用回 り (A) ÷(B)÷(C)	名目運用 利用回 り (B)	名目賃金 上昇率 (C)	年度末 積立金 (※) (D)	運用 収益 (E)	実質的な 運用利用回 り (F) ÷(G)÷(H)	名目運用 利用回 り (G)	名目賃金 上昇率 (H)	(I)=(A)-(F)	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】											
平成13年度	1.56	1.29	-0.27	9.7	0.1	0.75	3.27	2.50	0.81	0.08	
平成14年度	0.77	-0.39	-1.15	9.5	-0.0	0.76	3.28	2.50	0.01	0.00	
【平成16年財政再計算との比較】											
平成15年度	5.06	4.78	-0.27	9.7	0.4	1.90	1.90	0.00	3.16	0.30	
平成16年度	2.98	2.77	-0.20	9.7	0.3	0.96	1.57	0.60	2.02	0.19	
平成17年度	7.06	6.88	-0.17	9.7	0.6	0.43	1.74	1.30	6.63	0.62	
平成18年度	3.06	3.07	0.01	9.4	0.3	0.18	2.18	2.00	2.88	0.27	
平成19年度	-3.31	-3.38	-0.07	8.5	-0.3	0.20	2.50	2.30	-3.51	-0.32	
平成20年度	-7.05	-7.29	-0.26	7.2	-0.6	0.29	3.00	2.70	-7.34	-0.60	
【平成21年財政検証との比較】											
平成21年度	12.02	7.48	-4.06	7.5	0.5	1.42	1.47	0.05	10.60	0.75	
平成22年度	-0.93	-0.25	0.68	7.7	-0.0	-1.58	1.78	3.41	0.65	0.05	
平成13～22年度平均	2.00	1.40	-0.58	-	0.1	0.53	2.27	1.73	1.47	-	
平成18～22年度平均	0.55	-0.21	-0.75	-	-0.0	0.10	2.18	2.09	0.46	-	

○年金積立金全体の実績(厚生年金+国民年金)

	実績					財政再計算上の前提				実質的な運用 利回りの実績 と再計算上の 前提との差	
	実質的な 運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用 利回り (B)	名目賃金 上昇率 (C)	年度末 積立金 (※) (D)	運用 収益 (E)	実質的な 運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用 利回り (G)	名目賃金 上昇率 (H)	(I)=(A)-(F)	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】											
平成13年度	2.22	1.94	-0.27	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24		1.78
平成14年度	1.34	0.17	-1.15	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38		0.54
【平成16年財政再計算との比較】											
平成15年度	5.18	4.90	-0.27	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.20		4.48
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.87		2.71
平成17年度	7.01	6.83	-0.17	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.51		9.38
平成18年度	3.09	3.10	0.01	149.1	4.6	0.21	2.21	2.00	2.88		4.24
平成19年度	-3.46	-3.53	-0.07	138.6	-5.2	0.21	2.51	2.30	-3.67		-5.38
平成20年度	-6.62	-6.86	-0.26	123.8	-9.3	0.29	3.00	2.70	-6.91		-9.39
【平成21年財政検証との比較】											
平成21年度	12.09	7.54	-4.06	128.3	9.2	1.42	1.47	0.05	10.67		12.96
平成22年度	-0.93	-0.26	0.68	121.9	-0.3	-1.58	1.78	3.41	0.65		0.81
平成13～22年度平均	2.16	1.57	-0.58	-	2.3	0.60	2.34	1.73	1.56		-
平成18～22年度平均	0.63	-0.13	-0.75	-	-0.2	0.10	2.19	2.09	0.53		-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、
 年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入(運用収益、積立金より受入)を除く等 - 給付費等
 [121.9兆円] [128.3兆円] [△0.3兆円] [38.5兆円] [44.6兆円]

という関係になっている。(かっこ内は平成22年度の数値)

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 年金福祉事業団から継承した資産分を含んでいる。

(注3) 名目賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 実質的な運用利回りは(1+名目運用利回り÷100)÷(1+名目賃金上昇率÷100)×100により求められている。

参考資料

I 資金運用に関する用語の解説

1 収益率

(1) 市場運用分の収益率（修正総合収益率）

① 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率では、収益に時価の概念を導入しているが、これに加え、投下元本に時価の概念を導入して算定した収益率である。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられる。

【計算式】

修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (投下元本平均残高)

② 投下元本平均残高

期初の運用資産時価^(※)に期中に発生した資金追加・回収(=キャッシュフロー)の加重平均を加えたもの。総合収益額を発生させた元手がいくらであったかを表している。

※ 管理運用法人では、市場運用資産については、時価主義、発生主義の会計処理を行っている。従って、年度初元本には前年度末評価損益と前年度末未収収益を含み、年度初元本は年度初運用資産時価と一致する。

【計算式】

投下元本平残 = 期初の運用資産時価 + キャッシュフローの加重平均

キャッシュフローの加重平均 = $\sum i / (i \text{ 番目のキャッシュフロー} \times i \text{ 番目のキャッシュフロー発生時から期末までの日数} / \text{期中の合計日数})$

③ 総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つ。

総合収益率は、実現収益に、資産の時価評価による評価損益を加え、時価に基づく収益把握を行って算定している。

分母は簿価ベースの元本平均残高を用いている。

【計算式】

総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (投下元本平均残高 - 前期末未収収益 - 前期末未評価損益)

④ 総合収益額

総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったもの。

【計算式】

総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

(2) 財投債引受け分の収益率（財投債の運用元本平均残高に対する収益額の比率）

① 財投債

財投機関債の発行が困難な財投機関（特殊法人等）に融資するために、財政融資資金特別会計が国の信用で発行する国債。財政投融資改革の経過措置として、平成19年度までは郵便貯金や年金積立金などがその一部を直接引き受けることとされていた。

② 財投債の収益額

財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債は、満期保有目的として管理しているため、償却原価法に基づく簿価による収益額。

③ 償却原価法（定額法）

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生し、これらの差額を償還期までに毎期、一定の方法で収益又は費用に加減する評価方法（定額法を用いる。）。

(3) 年金特別会計で管理する積立金（財政融資資金への預託）の収益率

【計算式】

収益率＝運用収入／運用元本平均残高（「{前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）}÷2」）

(4) 年金積立金全体の収益率

管理運用法人が管理する積立金と年金特別会計で管理する積立金を合わせて、積立金全体の運用元本平均残高（{前年度末資産額＋（当年度末資産額－収益額）}÷2で算出。）を求め、これに対する積立金全体の収益額の収益率。

(5) 相乗平均

相乗平均は、 n 個のデータを全て掛け合わせたものの n 乗根。

【計算式】

例えば3年平均の利回りを求める場合

$\{(1+1\text{年目の利回り}) \times (1+2\text{年目の利回り}) \times (1+3\text{年目の利回り})\}$ の3乗根－1

(6) ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のこと。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか（超過収益率）を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能となる。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引にかかる売買手数料などの取引コストは考慮されていない。

2 ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。市場の動きを代表する指数を使用している。

① NOMURA-BPI「除くABS」

野村證券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券の代表的なベンチマークの1つであり、管理運用法人ではABSを除いたものをベンチマークとして採用。

(参考：NOMURA-BPI 総合)

(単位：兆円)

	国債	地方債	政府債	金融債	事業債	円建外債	MBS	ABS	合計
構成比	74.9%	7.2%	4.7%	1.6%	9.3%	0.8%	1.3%	0.2%	100%
残存額	491.57	47.53	31.13	10.48	60.95	5.14	8.54	0.99	656.32

残存額（額面） 656 兆円（2011 年 3 月末）

残存年数 7.70 年（2011 年 3 月末）

(出典)野村證券金融工学研究センター/金融市場調査部のホームページ。

「NOMURA-BPI>NOMURA-BPI、NOMURA-BPI/Extended 日次・月次データより」

② TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマーク。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したもの。管理運用法人もベンチマークとして採用。

(東証一部)

時価総額 188 兆円（2011 年 3 月末）

上場会社 1,674 社（2011 年 3 月末）

(出典)東京証券取引所のホームページ。

「マーケット情報>時価総額・銘柄数より」

③ シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものであり、国際債券投資の代表的なベンチマーク。管理運用法人も外国債券パッシブ運用のベンチマークとして採用。

シティグループ世界国債インデックス(「除く日本」、円ベース)の国別構成割合

(単位：%)

北米			欧 州														その他			合 計		
米 国	カナダ	メキシコ	ユーロ圏										イギリス	ポーランド	デンマーク	スウェーデン	スイス	ノルウェー	オーストラリア		マレーシア	シンガポール
			イタリア	ドイツ	フランス	スペイン	ベルギー	オランダ	オーストリア	ポルトガル	アイルランド	フィンランド										
38.77	2.97	0.94	10.30	9.76	9.95	4.48	2.74	2.48	1.86	0.95	0.76	0.67	7.93	0.96	0.86	0.68	0.54	0.28	1.19	0.55	0.41	100

④ シティグループ世界BIG債券インデックス（除く日本円、ヘッジなし、円ベース）

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成・発表している世界債券のベンチマーク。国債に加え、米ドル、ユーロ及び英ポンドについては政府機関債、担保付証券及び社債を含むであり、国際債券投資の代表的なベンチマーク。管理運用法人も外国債券アクティブ運用のベンチマークとして採用。

⑤ MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表する日本を除く先進国で構成された世界株指数。管理運用法人が管理運用する外国株式に係る配当については、日本政府と各国政府の租税条約等に基づき、非課税・軽減税率等が適用されている。このため、管理運用法人の運用パフォーマンスをより適切に評価する観点から、平成22年4月より、従来使用していた配当課税前指数(GROSS)から、管理運用法人の配当課税要因考慮後指数に変更。

MSCI-KOKUSAI(円ベース)の国別構成割合

(単位: %)

北米		欧 州														その他						合 計	
米 国	カナ ダ	ユーロ圏										イ ギ リ ス	ス イ ス	ス ウ エ ー デ ン	デ ン マ ー ク	ノ ル ウ エ ー	オ ー ス ト ラ リ ア	香 港	シ ン ガ ポ ー ル	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	イ ス ラ エ ル		
		フ ラ ン ス	ド イ ツ	ス ペ イ ン	イ タ リ ア	オ ラ ン ダ	フ イ ン ラ ン ド	ベ ル ギ ー	ギ リ シ ヤ	オ ー ス ト リ ア	ポ ル ト ガ ル												ア イ ル ラ ン ド
54.50	6.13	5.03	4.26	1.78	1.44	1.33	0.54	0.46	0.14	0.17	0.14	0.12	10.51	3.88	1.60	0.55	0.46	4.35	1.37	0.83	0.05	0.37	100

⑥ TDB現先

TDB (Treasury Discount Bills) とは、国庫短期証券のことであり、平成21年2月以降、従前の政府短期証券(FB)と割引短期国債(TB)が統合発行されることになった証券。

TDB現先とは、国庫短期証券を一定期間後に一定価格で買い戻す(売り戻す)ことをあらかじめ約束して行う売買取引をいい、TDB現先1ヶ月の利回りを基に指数化したものを管理運用法人の短期資産のベンチマークとしている。

Ⅱ 図表データ

(参考 1) 管理運用法人の運用結果

1. 平成 22 年度の損益合計額について (単年度)

(1) 損益合計 (①～⑤)	－3,281 億円	} －3,264 億円
① 市場運用分の総合収益額	－5,692 億円 (－0.57%)	
② 引受財投債の収益額	2,693 億円 (1.37%)	
③ 合計 (①＋②)	－2,999 億円 (－0.25%)	
④ 運用手数料等	－266 億円	
⑤ 承継資金運用勘定借入利息等	－17 億円	

(2) 各勘定の損益

厚生年金勘定	－3,066 億円	} －3,262 億円	} －3,264 億円
国民年金勘定	－196 億円		
承継資金運用勘定	－2 億円		
承継資金運用勘定借入利息等	－17 億円	－19 億円	

2. 平成 22 年度までの運用収益の累積額

管理運用法人の累積損益

6 兆 8,311 億円

(単位：億円)

年 度	単年度収益	収益率	累積損益 (①)	年金特別会計 への納付金	累積額 (②)	会計上の 累積損益 (①・②)
平成 13 年度	－13,084	－1.80%	－29,976	4 年度 133	133	－30,109
14 年度	－30,608	－5.36%	－60,584	－	133	－60,717
15 年度	44,306	8.40%	－16,278	－	133	－16,411
16 年度	22,419	3.39%	6,141	－	133	6,008
17 年度	86,811	9.88%	92,952	8,122	8,255	84,697
18 年度	37,608	3.70%	130,562	19,611	27,866	102,697
19 年度	－56,455	－4.59%	74,108	13,017	40,883	33,225
20 年度	－94,015	－7.57%	－19,908	17,936	58,819	－78,727
21 年度	91,500	7.91%	71,592	－	58,819	12,773
22 年度	－3,281	－0.25%	68,311	2,503	61,322	6,989
合 計	85,200 【68,311】	(通期 10 年) 1.20%		61,322		

(注 1) 平成 13 年度の累積損益は、旧年金福祉事業団から承継した累積利差損益 (－1 兆 7,025 億円) を含み、平成 4 年度の年金特別会計への納付金 (133 億円) を加えた額である。

(注 2) 平成 18 年度の累積損益及び会計上の累積損益は、平成 18 年 4 月の管理運用法人の設立に際し、資産の評価替えに伴う評価増 (3 億円) を含む。

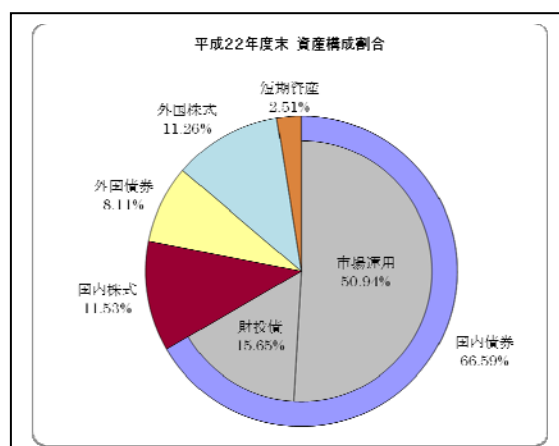
(注 3) 会計上の累積損益は、累積損益から、特別会計への納付金を控除した額である。

(注 4) 平成 13 年度から平成 22 年度までの単年度収益の合計は 85,200 億円であるが、上記(注 1、注 2) を加味したものが、平成 22 年度の累積損益 (6 兆 8,311 億円) である。

3. 運用資産の構成状況（平成22年度末）

平成22年度末（平成23年3月末）

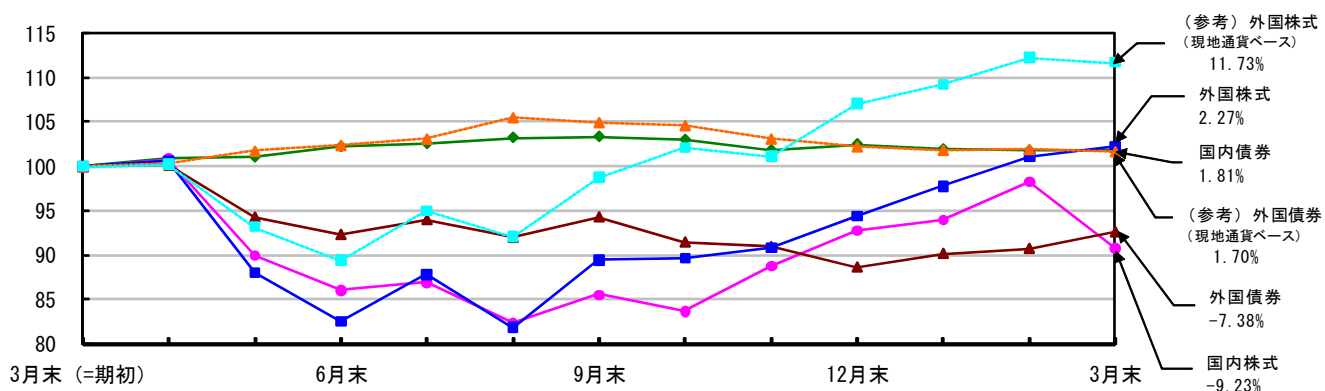
	時価総額 (億円)	構成割合	(参考) 年金積立金全 体の構成割合
国内債券	774,589	66.59%	64.89%
市場運用	592,522	50.94%	49.64%
財投債	182,067	15.65%	15.25%
	(187,522)	—	—
国内株式	134,154	11.53%	11.24%
外国債券	94,283	8.11%	7.90%
外国株式	130,919	11.26%	10.97%
短期資産	29,225	2.51%	5.00%
合 計	1,163,170	100.00%	100.00%



- (注1) 四捨五入のため、各数値の合算は合計と必ずしも一致しない。
(注2) 時価総額欄の金額は未収収益及び未払費用を考慮した額である。
(注3) 財投債の簿価欄は償却原価法による簿価に、未収収益を含めた額である。

(参考1：ベンチマーク収益率の推移（平成22年度））

※ 平成22年3月末（期初）を100としたベンチマークインデックスの推移



○ベンチマーク収益率（平成22年4月～23年3月）

国内債券 (NOMURA-BPI「除くABS」)	1.81%
国内株式 (TOPIX配当込み)	-9.23%
外国債券 (円ベース) 複合インデックス収益率 (注1)	-7.38%
(シティグループWGBI (除く日本、ヘッジなし・円ベース))	-7.54%
(シティグループWBIG (除く日本円、ヘッジなし・円ベース))	-6.98%
(参考) (現地通貨ベース) 複合インデックス収益率	1.70%
外国株式 (MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み)) (注2)	2.27%
(参考) (MSCI KOKUSAI (現地通貨ベース)) (注2)	11.73%

(注1) シティグループ世界国債インデックス (略称WGBI) (除く日本、ヘッジなし・円ベース。以下同じ。) 及び世界BIG債券インデックス (略称WBIG) (除く日本円、ヘッジなし・円ベース。以下同じ。) の複合インデックス (パッシブ運用部分については世界国債インデックス及びアクティブ運用部分については世界BIG債券インデックスそれぞれの運用金額による構成比で加重平均したもの。)

(注2) MSCI KOKUSAIは、MSCI KOKUSAI (配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後) で算出したもの。

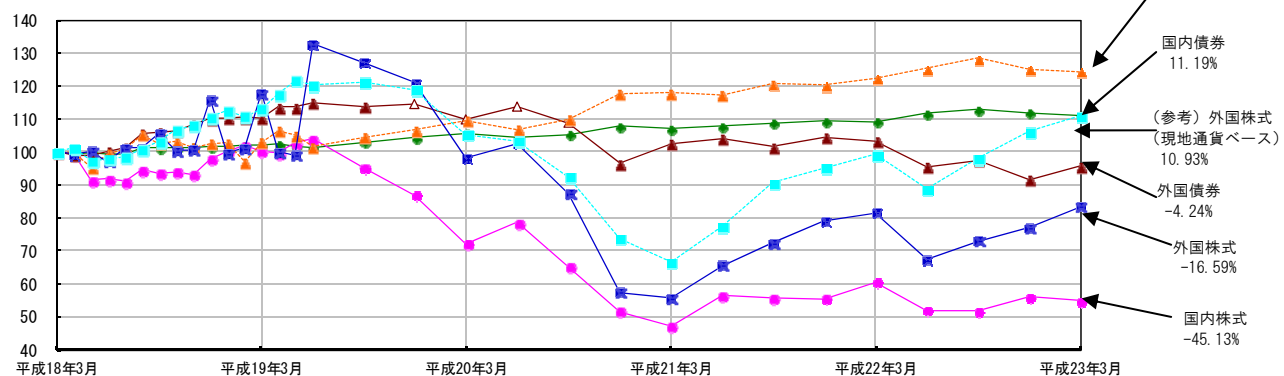
○参考指標

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成23年4月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.39%	1.25%	1.20%
国内株式 (TOPIX 配当なし)	978.81* イント	869.38* イント	851.85* イント
(日経平均株価)	11,089.94円	9,755.10円	9,849.74円
外国債券 (米国10年国債利回り)	3.84%	3.47%	3.29%
(ドイツ10年国債利回り)	3.10%	3.35%	3.26%
外国株式 (NYダウ)	10,856.63ドル	12,319.73ドル	12,810.54ドル
(ドットDAI指数)	6,153.55* イント	7,041.31* イント	7,514.46* イント
為替 (注3) (ドル/円)	93.44円	82.88円	81.14円
(ユーロ/円)	126.43円	117.62円	120.38円

(注3) 為替レートはWMロイター社ロンドン16時仲値 (対米ドル) を採用しています。

(参考2：直近5年間の累積ベンチマーク収益率の推移(平成18年度～平成22年度))

※ 平成18年3月末(期初)を100としたベンチマークインデックスの推移



○ベンチマーク収益率

	平成18年4月～平成23年3月	
	期間率	年率
国内債券 (NOMURA-BPI「除くABS」)	11.19%	2.14%
国内株式 (TOPIX配当込み)	-45.13%	-11.31%
外国債券 (円ベース) 複合インデックス収益率(注1)	-4.24%	-0.86%
(参考) (現地通貨ベース) 複合インデックス収益率	24.38%	4.46%
外国株式 (MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み)) (注2)	-16.59%	-3.56%
(参考) (現地通貨ベース) (MSCI KOKUSAI (注2))	10.93%	2.10%

(注1) シティグループ世界国債インデックス(略称WGBI)(除く日本、ヘッジなし・円ベース、以下同じ。)及び世界BIG債券インデックス(略称WBIG)(除く日本円、ヘッジなし・円ベース、以下同じ。)の複合インデックス(パッシブ運用部分については世界国債インデックス及びアクティブ運用部分については世界BIG債券インデックスそれぞれの運用金額による構成比で加重平均したもの。)

(注2) MSCI KOKUSAIは、MSCI KOKUSAI(配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後)で算出したもの。

○参考指標

	平成18年3月末	平成23年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	1.77%	1.25%
国内株式 (TOPIX 配当なし)	1,728.16\$ イン	869.38\$ イン
(日経平均株価)	17,059.66円	9,755.10円
外国債券 (米国10年国債利回り)	4.85%	3.47%
(ドイツ10年国債利回り)	3.77%	3.35%
外国株式 (NYダウ)	11,109.32ドル	12,319.73ドル
(ドイツDAX指数)	5,970.08\$ イン	7,041.31\$ イン
為替 (注3) (ドル/円)	117.99円	82.88円
(ユーロ/円)	142.79円	117.62円

(注3) 為替レートはWMロイター社ロンドン16時仲値(対米ドル)を採用しています。

(参考2-1)年金積立金額の推移(簿価ベース)

(単位: 億円)

年 度	厚生年金 (括弧内は時価ベース)	国民年金 (括弧内は時価ベース)	合 計 (括弧内は時価ベース)
平成元年度末	702, 175	32, 216	734, 391
平成2年度末	768, 605	36, 317	804, 922
平成3年度末	839, 970	43, 572	883, 542
平成4年度末	911, 340	51, 275	962, 615
平成5年度末	978, 705	58, 468	1, 037, 174
平成6年度末	1, 045, 318	63, 712	1, 109, 030
平成7年度末	1, 118, 111	69, 516	1, 187, 628
平成8年度末	1, 184, 579	78, 493	1, 263, 072
平成9年度末	1, 257, 560	84, 683	1, 342, 243
平成10年度末	1, 308, 446	89, 619	1, 398, 065
平成11年度末	1, 347, 988	94, 617	1, 442, 605
平成12年度末	1, 368, 804	98, 208	1, 467, 012
平成13年度末	1, 373, 934 (1, 345, 967)	99, 490 (97, 348)	1, 473, 424 (1, 443, 315)
平成14年度末	1, 377, 023 (1, 320, 717)	99, 108 (94, 698)	1, 476, 132 (1, 415, 415)
平成15年度末	1, 374, 110 (1, 359, 151)	98, 612 (97, 160)	1, 472, 722 (1, 456, 311)
平成16年度末	1, 376, 619 (1, 382, 468)	96, 991 (97, 151)	1, 473, 610 (1, 479, 619)
平成17年度末	1, 324, 020 (1, 403, 465)	91, 514 (96, 766)	1, 415, 534 (1, 500, 231)
平成18年度末	1, 300, 980 (1, 397, 509)	87, 660 (93, 828)	1, 388, 640 (1, 491, 337)
平成19年度末	1, 270, 568 (1, 301, 810)	82, 692 (84, 674)	1, 353, 260 (1, 386, 485)
平成20年度末	1, 240, 188 (1, 166, 496)	76, 920 (71, 885)	1, 317, 108 (1, 238, 381)
平成21年度末	1, 195, 052 (1, 207, 568)	74, 822 (75, 079)	1, 269, 874 (1, 282, 647)
平成22年度末	1, 134, 604 (1, 141, 532)	77, 333 (77, 394)	1, 211, 937 (1, 218, 926)

(注1) 国民年金の積立金の残高は、基礎年金勘定分を除いた額である。

(注2) 厚生年金の積立金は特別会計の積立金であり、厚生年金基金の代行部分は含まれていない。

(注3) 平成13年度以降の積立金には、管理運用法人(平成17年度までは旧年金資金運用基金年金)への寄託分を含む。

また、()は、管理運用法人(平成17年度までは旧年金資金運用基金年金)における運用収益を加えた時価ベースの積立金の額である。

(注4) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考2-2)年金積立金額の内訳(簿価ベース)

(単位：億円)

	年金特別会計で管理		管理運用法人 への寄託額	合計
	財政融資資金の 預託額(長期)	短期資金		
平成12年度末	1,404,194	62,818	0	1,467,012
平成13年度末	1,248,816	54,384	170,224	1,473,424
平成14年度末	1,067,633	55,716	352,782	1,476,132
平成15年度末	854,799	75,886	542,037	1,472,722
平成16年度末	683,656	73,018	716,936	1,473,610
平成17年度末	504,163	81,294	830,077	1,415,534
平成18年度末	329,811	92,441	966,388	1,388,640
平成19年度末	142,936	82,780	1,127,544	1,353,260
平成20年度末	0	67,268	1,249,839	1,317,108
平成21年度末	0	55,863	1,214,011	1,269,874
平成22年度末	0	55,868	1,156,069	1,211,937

(注1) 財政融資資金の預託額(長期)は、平成12年度末までに財政融資資金に長期預託したもの。

(注2) 短期資金は、年金特別会計で管理する年金給付等の資金繰り上、必要とする資金。

(参考3)年金積立金額の増減(時価ベース)

(単位：億円)

年 度	厚生年金	国民年金	合 計	増 減	運用収入	運用収入を除く 積立金の増減
平成13年度末	1,345,967	97,348	1,443,315	-23,697	27,787	(注2) -51,484
平成14年度末	1,320,717	94,698	1,415,415	-27,901	2,360	-30,260
平成15年度末	1,359,151	97,160	1,456,311	40,897	68,714	-27,817
平成16年度末	1,382,468	97,151	1,479,619	23,307	39,588	-16,280
平成17年度末	1,403,465	96,766	1,500,231	20,612	98,344	-77,732
平成18年度末	1,397,509	93,828	1,491,337	-8,894	45,669	-54,563
平成19年度末	1,301,810	84,674	1,386,485	-104,852	-51,777	-53,075
平成20年度末	1,166,496	71,885	1,238,381	-148,104	-93,176	-54,928
平成21年度末	1,207,568	75,079	1,282,647	44,266	91,554	-47,287
平成22年度末	1,141,532	77,394	1,218,926	-63,722	-3,263	-60,459

(注1) 年金特別会計の積立金に、管理運用法人（平成17年度までは旧年金資金運用基金年金）における運用収益を加えた時価ベースの積立金の額である。

(注2) 平成13年度末の「運用収入を除く積立金の増減」には、旧年金福祉事業団から承継した累積利差損益（-17,025億円）を含み、これを除けば-34,458億円となる。

(注3) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考4) 基本ポートフォリオ

1. 基本ポートフォリオ（第2期中期計画）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
資産構成割合	67%	11%	8%	9%	5%
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—

(注) 平成22年4月からの第2期中期計画における基本ポートフォリオについては、平成22年3月に厚生労働大臣から示された第2期中期目標を踏まえ、第1期中期計画における基本ポートフォリオの市場関連データを更新したリスク・リターンデータを用い、引き続き、安全・効率的かつ確実であることを検証し、第1期中期計画における基本ポートフォリオを第2期中期計画における基本ポートフォリオと定めた。

2. 年度末資産構成割合の推移

(単位: %)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
平成13年度末	89.8	4.1	0.8	2.3	3.1
平成14年度末	87.4	4.5	1.6	2.8	3.8
平成15年度末	81.4	7.3	2.4	3.6	5.2
平成16年度末	79.3	7.6	3.6	5.0	4.5
平成17年度末	71.9	11.8	4.7	6.7	5.0
平成18年度末	68.1	12.2	5.8	8.1	5.9
平成19年度末	70.1	9.7	6.8	7.7	5.8
平成20年度末	69.9	9.2	8.1	7.3	5.5
平成21年度末	64.6	11.5	7.9	10.3	5.7
平成22年度末	63.5	11.0	7.7	10.7	7.0

(注) 短期資産の中には、年金特別会計が管理する積立金を含んでいる。

(参考5) 管理運用法人の各種資料

(1) 運用資産額・資産構成割合の推移

(単位:億円)

	平成13年度末		平成14年度末		平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比
国内債券	262,811	68.1%	348,424	69.4%	474,814	67.5%	608,573	69.8%	655,780	63.7%	737,522	64.4%	855,237	71.3%
市場運用	143,673	37.2%	162,269	32.3%	252,012	35.8%	322,115	36.9%	349,242	33.9%	441,997	38.6%	569,443	47.5%
財投資(簿価)	119,138	30.9%	186,155	37.1%	222,801	31.7%	286,458	32.8%	306,538	29.8%	295,525	25.8%	285,794	23.8%
国内株式	68,251	17.7%	73,818	14.7%	120,019	17.1%	124,234	14.2%	189,789	18.4%	190,676	16.6%	137,923	11.5%
外国債券	13,459	3.5%	25,458	5.1%	39,520	5.6%	57,923	6.6%	75,515	7.3%	90,694	7.9%	96,641	8.1%
外国株式	38,203	9.9%	44,676	8.9%	59,255	8.4%	81,500	9.3%	107,617	10.5%	126,376	11.0%	109,057	9.1%
短期資産	3,291	0.9%	9,766	1.9%	9,804	1.4%	49	0.0%	13	0.0%	10	0.0%	9	0.0%
合 計	386,014	100.0%	502,143	100.0%	703,411	100.0%	872,278	100.0%	1,028,714	100.0%	1,145,278	100.0%	1,198,868	100.0%

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比	運用資産額	構成比
国内債券	869,775	73.9%	829,679	67.5%	774,589	66.6%
市場運用	618,887	52.6%	623,923	50.8%	592,522	50.9%
財投資(簿価)	250,888	21.3%	205,756	16.7%	182,067	15.7%
国内株式	113,986	9.7%	147,497	12.0%	134,154	11.5%
外国債券	100,135	8.5%	101,449	8.3%	94,283	8.1%
外国株式	90,781	7.7%	132,523	10.8%	130,919	11.3%
短期資産	1,608	0.1%	17,277	1.4%	29,225	2.5%
合 計	1,176,286	100.0%	1,228,425	100.0%	1,163,170	100.0%

(注1) 財投資は、未収収益を考慮した償却原価法による簿価額。

(注2) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(2) パッシブ運用及びアクティブ運用の割合の推移（市場運用分）

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
国内債券	パッシブ	50.7%	61.4%	75.5%	78.6%	79.9%	80.9%	82.3%	83.1%	82.0%
	アクティブ	49.3%	38.6%	24.5%	21.4%	20.1%	19.1%	17.7%	16.9%	18.0%
国内株式	パッシブ	44.2%	70.8%	77.0%	76.9%	76.2%	76.4%	75.7%	75.3%	75.3%
	アクティブ	55.8%	29.2%	23.0%	23.1%	23.8%	23.6%	24.3%	24.7%	24.7%
外国債券	パッシブ	71.4%	76.9%	73.3%	72.4%	72.0%	72.3%	71.7%	70.9%	70.6%
	アクティブ	28.6%	23.1%	26.7%	27.6%	28.0%	27.7%	28.3%	29.1%	29.4%
外国株式	パッシブ	53.3%	79.0%	81.6%	79.9%	79.7%	82.9%	85.4%	85.6%	86.2%
	アクティブ	46.7%	21.0%	18.4%	20.1%	20.3%	17.1%	14.7%	14.4%	13.8%
合 計	パッシブ	50.1%	65.5%	74.9%	77.8%	78.1%	79.5%	80.5%	79.7%	78.1%
	アクティブ	49.9%	34.5%	25.1%	22.2%	21.9%	20.5%	19.5%	20.3%	21.9%

(3) 運用手数料の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運用手数料額	293億円	176億円	183億円	223億円	264億円	309億円	343億円	288億円	258億円	246億円
平均残高	26.3兆円	30.9兆円	40.7兆円	50.4兆円	59.2兆円	107.7兆円	120.2兆円	119.6兆円	123.9兆円	118.1兆円
運用手数料率	0.11%	0.06%	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%

(注1) 平成17年度までの平均残高は、投下元本平均残高。
(注2) 平成17年度より自家運用の資産管理を外部委託したことから、国内債券パッシブファンド、短期資産ファンド及び財投債ファンドを含める。
なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高を用いている。
(注3) 平成18年度以降の平均残高は、月末時価平均残高。なお、財投債ファンドについては償却原価法による簿価の平均残高。

(4) 運用収益額の推移

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
市場運用分	-6,564	-25,877	47,225	23,843	86,795	36,404	-58,400	-96,670	88,938	-5,692	90,001
国内債券	(注1) 1,179	6,372	-3,452	6,415	-4,832	8,701	17,165	8,700	12,279	12,284	64,810
国内株式	-10,174	-20,452	39,869	2,119	63,437	889	-53,323	-50,613	33,510	-13,342	-8,080
外国債券	545	2,882	-105	5,222	4,843	8,002	-483	-6,213	1,315	-7,167	8,841
外国株式	1,931	-14,680	10,912	10,087	23,348	18,804	-21,765	-48,547	41,824	2,516	24,428
短期資産	-44	1	1	0	0	8	6	3	10	17	2
財 投 債 (注7)	690	1,347	1,691	2,284	2,824	3,042	3,222	3,189	2,912	2,693	23,893
小 計	-5,874	-24,530	48,916	26,127	89,619	39,445	-55,178	-93,481	91,850	-2,999	113,894
運用手数料等 (注3)	-308	-184	-193	-232	-271	(注3) -91	-352	-307	-277	-266	-2,480
借入金利息	-6,902	-5,893	-4,417	-3,476	-2,537	-1,747	-925	-227	-73	-17	-26,214
合 計	-13,084	-30,608	44,306	22,419	86,811	37,608	-56,455	-94,015	91,500	-3,281	85,200 (注5)

累積収益額 (注2)	-29,976	-60,584	-16,278	6,141	92,952	(注4) 130,562	74,108	-19,908	71,592	(注5) 68,311	-
年金特別会計への納付額	平成4年度 133				8,122	19,611	13,017	17,936		2,503	61,322
会計上の累積収益額 (注6)	-30,109	-60,717	-16,411	6,008	84,697	(注4) 102,697	33,225	-78,727	12,773	6,989	-

(注1) 平成13年度の国内債券は、転換社債による収益額 (-219億円) を含む。

(注2) 平成13年度の累積収益額は、旧年金福祉事業団の累積利益差損益 (-17,025億円) を含み、平成4年度の年金特別会計への納付金 (133億円) を加えた額である。

(注3) 運用手数料には、運用手数料のほか業務経費や一般管理費を含む。

(注4) 平成18年度の運用手数料等は、運用手数料等 (327億円) に、未収金 (外国源泉税還付金) (236億円) を加えた額である。

(注5) 平成18年度の累積収益額は、平成18年4月の管理運用法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づき、有形固定資産の時価評価等を行ったことによる資産額の評価増分 (3億円) を含む。

(注6) 平成13年度から平成22年度の運用収益額の合計は、85,200億円であるが、これに (注2) と (注4) を加味したものが、平成22年度の累積収益額 (68,311億円) である。

(注7) 会計上の累積収益額は、累積収益額から、年金特別会計への納付金を差し引いた額である。

(注8) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(5) 収益率の推移

【市場運用】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年平均 (18～22年度)	通期平均(10年) (13～22年度)
修正総合収益率	-2.48%	-8.46%	12.48%	4.60%	14.37%	4.75%	-6.41%	-10.03%	9.55%	-0.57%	-0.80%	1.44%
時間加重収益率	-2.65%	-8.63%	13.01%	4.43%	14.37%	4.56%	-6.10%	-10.04%	9.58%	-0.53%	-0.75%	1.46%
国内債券	0.87%	4.19%	-1.82%	2.13%	-1.40%	2.18%	3.31%	1.35%	1.98%	1.95%	2.15%	1.46%
国内株式	-17.05%	-25.41%	50.30%	1.64%	50.14%	0.47%	-27.97%	-35.55%	29.40%	-9.04%	-11.30%	-2.46%
外国債券	6.20%	15.23%	0.20%	11.42%	7.71%	10.19%	-0.32%	-6.75%	1.32%	-7.06%	-0.72%	3.76%
外国株式	3.67%	-32.23%	23.76%	15.43%	28.20%	17.50%	-17.10%	-43.21%	46.11%	2.18%	-3.75%	0.61%

【財投債】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年平均 (18～22年度)	通期平均(10年) (13～22年度)
収益率	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.19%	1.06%

【運用資産全体】

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年平均 (18～22年度)	通期平均(10年) (13～22年度)
収益率	-1.80%	-5.36%	8.40%	3.39%	9.88%	3.70%	-4.59%	-7.57%	7.91%	-0.25%	-0.32%	1.20%

(注1) 収益率は、運用手数料及び借入金利息等控除前。
(注2) 運用資産全体の収益率は、市場運用分(時価)と財投債(簿価)の元本平均残高を加重平均して算出。
(注3) 財投債の収益率は、未収収益を考慮した償却原価法による簿価の収益額にかかる収益率。

(6) 超過収益率の推移

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年平均 (18～22年度)	通期平均(10年) (13～22年度)
国内債券	時間加重収益率	0.87%	4.19%	-1.82%	2.13%	-1.40%	2.18%	3.31%	1.35%	1.98%	1.95%	2.15%
	ベンチマーク収益率	0.95%	4.26%	-1.74%	2.09%	-1.40%	2.17%	3.36%	1.36%	2.03%	1.81%	2.14%
	超過収益率	-0.08%	-0.07%	-0.07%	0.04%	0.00%	0.01%	-0.05%	-0.01%	-0.05%	0.14%	0.01%
国内株式	時間加重収益率	-17.05%	-25.41%	50.30%	1.64%	50.14%	0.47%	-27.97%	-35.55%	29.40%	-9.04%	-2.46%
	ベンチマーク収益率	-16.18%	-24.83%	51.13%	1.42%	47.85%	0.29%	-28.05%	-34.78%	28.47%	-9.23%	-2.41%
	超過収益率	-0.86%	-0.58%	-0.83%	0.22%	2.29%	0.18%	0.08%	-0.77%	0.93%	0.19%	-0.05%
外国債券	時間加重収益率	6.20%	15.23%	0.20%	11.42%	7.71%	10.19%	-0.32%	-6.75%	1.32%	-7.06%	3.76%
	ベンチマーク収益率	8.12%	15.47%	0.15%	11.32%	7.73%	10.24%	-0.44%	-6.56%	0.82%	-7.38%	3.88%
	超過収益率	-1.92%	-0.24%	0.05%	0.10%	-0.02%	-0.04%	0.12%	-0.19%	0.50%	0.32%	-0.13%
外国株式	時間加重収益率	3.67%	-32.23%	23.76%	15.43%	28.20%	17.50%	-17.10%	-43.21%	46.11%	2.18%	-3.75%
	ベンチマーク収益率	4.14%	-32.37%	24.70%	15.70%	28.31%	17.67%	-16.92%	-43.42%	46.52%	2.27%	-3.69%
	超過収益率	-0.47%	0.14%	-0.94%	-0.27%	-0.11%	-0.17%	-0.19%	0.21%	-0.41%	-0.08%	-0.07%
合 計	時間加重収益率	-2.65%	-8.63%	13.01%	4.43%	14.37%	4.56%	-6.10%	-10.04%	9.58%	-0.25%	-0.70%
	複合ベンチマーク収益率	-1.48%	-8.44%	12.59%	4.56%	13.10%	4.62%	-6.25%	-10.94%	10.39%	-0.02%	-0.73%
	超過収益率	-1.17%	-0.19%	0.42%	-0.13%	1.27%	-0.06%	0.15%	0.90%	-0.81%	-0.23%	0.03%

(注1) 外国株式のベンチマークは、平成17年度以降、配当課税要因考慮後の指数。

(注2) 複合ベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を管理運用法人の移行ポートフォリオを基に計算された資産構成割合で加重して求めた値。

(参考 6)

年金積立金全体の運用収益の状況

年金積立金全体の運用収益の状況

	管理運用法人の運用収益(①)					年金特別会計で管理する積立金の運用収益(預託金)(②)		年金積立金全体の運用収益(①+②)			年金積立金全体の年度末資産額(注4)		
	累積収益		年金特別会計への納付金	会計上の累積収益	収益率	収益率	収益率	収益率	累積収益		管理運用法人(注5)		
	収益率	(注1)	平成4年度	133								-30,109	40,870
平成13年度	-13,084	-1.80%	-29,976		-30,109	40,870	2.99%		27,787	1.94%	27,787	144.3兆円	38.6兆円
平成14年度	-30,608	-5.36%	-60,584		-60,717	32,968	2.75%		2,360	0.17%	30,146	141.5兆円	50.2兆円
平成15年度	44,306	8.40%	-16,278		-16,411	24,407	2.41%		68,714	4.90%	98,860	145.6兆円	70.3兆円
平成16年度	22,419	3.39%	6,141		6,008	17,169	2.06%		39,588	2.73%	138,448	148.0兆円	87.2兆円
平成17年度	86,811	9.88%	92,952		84,697	11,533	1.73%		98,344	6.83%	236,792	150.0兆円	102.9兆円
平成18年度	37,608	3.70%	130,562	(注2)	102,697	8,061	1.61%		45,669	3.10%	282,461	149.1兆円	114.5兆円
平成19年度	-56,455	-4.59%	74,108		33,225	4,678	1.45%		-51,777	-3.53%	230,684	138.6兆円	119.9兆円
平成20年度	-94,015	-7.57%	-19,908		-78,727	839	0.57%		-93,176	-6.86%	137,508	123.8兆円	117.6兆円
平成21年度	91,500	7.91%	71,592		12,773	54	0.09%		91,554	7.54%	229,062	128.3兆円	122.8兆円
平成22年度	-3,281	-0.25%	68,311		6,989	19	0.03%		-3,263	-0.26%	225,799	121.9兆円	116.3兆円
合 計	(注3) 85,200 [68,311]	(通期10年) 1.20%	—	61,322	—	140,599	(通期10年) 1.57%		225,799	(通期10年) 1.57%	—		

(参考)

(単位:億円)

(注1) 管理運用法人の平成13年度の累積収益には、旧年金福祉事業団の累積利益差損益(-1兆7,025億円)を含み、平成4年度の年金特別会計への納付金(133億円)を加えた額である。

(注2) 管理運用法人の平成18年度の累積収益には、平成18年4月の管理運用法人の設立に際し、独立行政法人会計基準に基づき、有形固定資産の価評価等を行ったことによる資産額の評価増分(3億円)を含む。

(注3) 管理運用法人の平成13年度から平成22年度の運用収益額の合計は8兆5,200億円であるが、これに(注1)と(注2)を加味したものが、平成22年度の累積収益額(6兆8,311億円)である。

(注4) 年金積立金全体の年度末資産額は、年金特別会計の厚生年金と国民年金の合計額である。

(注5) 管理運用法人の年度末資産額には、財政融資資金からの借入金額が含まれている。

(注6) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。

(参考 7) 年金積立金全体の運用資産の構成状況 (平成 23 年 3 月末現在)

1 管理運用法人が管理する資産

116.3兆円

(内訳)		市場運用	引受財投資
		981,103 億円	182,067 億円
	時価総額	構成比	
国内債券	774,589	66.59%	
市場運用	592,522	50.94%	
財 投 債	182,067	15.65%	
国内株式	134,154	11.53%	
外国債券	94,283	8.11%	
外国株式	130,919	11.26%	
短期資産	29,225	2.51%	
合 計	1,163,170	100.0%	

2 年金特別会計が管理する積立金

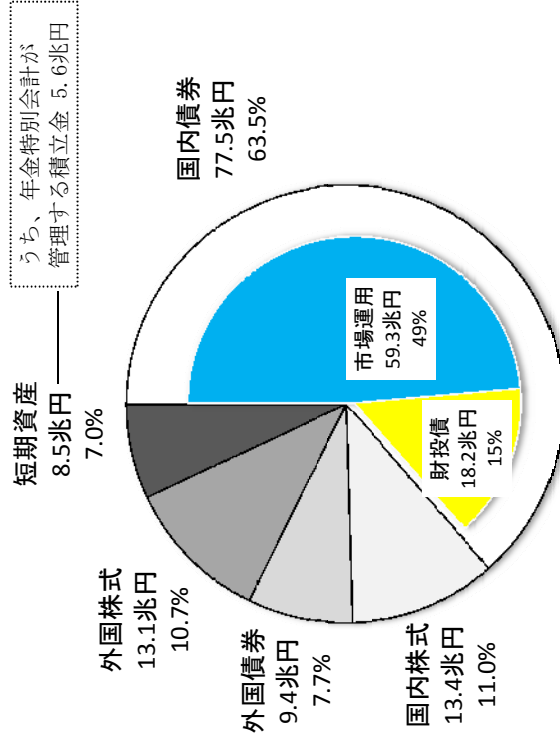
5.6兆円

3 合計 (1 + 2)

年金積立金全体の資産額 (時価) 121.9兆円

(注1) 上記の数値は四捨五入のため、合算した数値は一致しない場合がある。
(注2) 財投資の時価総額は償却原価法による簿価を掲載。

年金積立金全体の資産構成の状況



(単位:兆円)					
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
年度末資産額	77.5	13.4	9.4	13.1	8.5
資産構成割合	63.5%	11.0%	7.7%	10.7%	7.0%
合計					
					121.9
					100.0%

(注1) 年度末資産額には、旧年金福祉事業団から承継した資産 (借入金) を含む。
(注2) 短期資産には、年金特別会計が管理する積立金を含む。

(参考 8) 市場運用分の昭和 6 1 年度～平成 2 2 年度までの収益額及び収益率 (運用手数料等控除後) の推移

旧年金福祉事業団	61年度 (1986)	62年度 (1987)	63年度 (1988)	元年度 (1989)	2年度 (1990)	3年度 (1991)	4年度 (1992)	5年度 (1993)	6年度 (1994)	7年度 (1995)	8年度 (1996)	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	12年度 (2000)
	333	435	2,922	806	2,582	2,596	7,865	8,996	-703	23,971	8,873	16,002	6,385	27,001	-14,671
収益額 (運用手数料等控除後)															
収益率	16.85%	3.09%	8.06%	1.32%	2.93%	2.20%	5.22%	4.86%	-0.34%	11.03%	3.98%	7.06%	2.71%	11.10%	-5.72%

旧年金資金運用基金	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)
	-6,182	-24,715	48,724	25,895	89,348
収益額 (運用手数料等控除後)					
収益率	-1.90%	-5.40%	8.37%	3.36%	9.85%
収益額 (運用手数料等控除後)					
収益率	-2.59%	-8.53%	12.43%	4.56%	14.33%

年金積立金管理運用 独立行政法人	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)
	39,355	-55,530	-93,788	91,573	-3,264
収益額 (運用手数料等控除後)					
収益率	3.69%	-4.62%	-7.60%	7.89%	-0.27%
収益額 (運用手数料等控除後)					
収益率	4.74%	-6.45%	-10.06%	9.52%	-0.60%

【平均収益率】

昭和61～22年度 (25年間) 3.35% 3.44%

旧年金福祉事業団の資金運用
業務開始からの平均

平成3～22年度 (20年間) 2.62% 2.74%

平成13～22年度 (10年間) 1.16% 1.40%

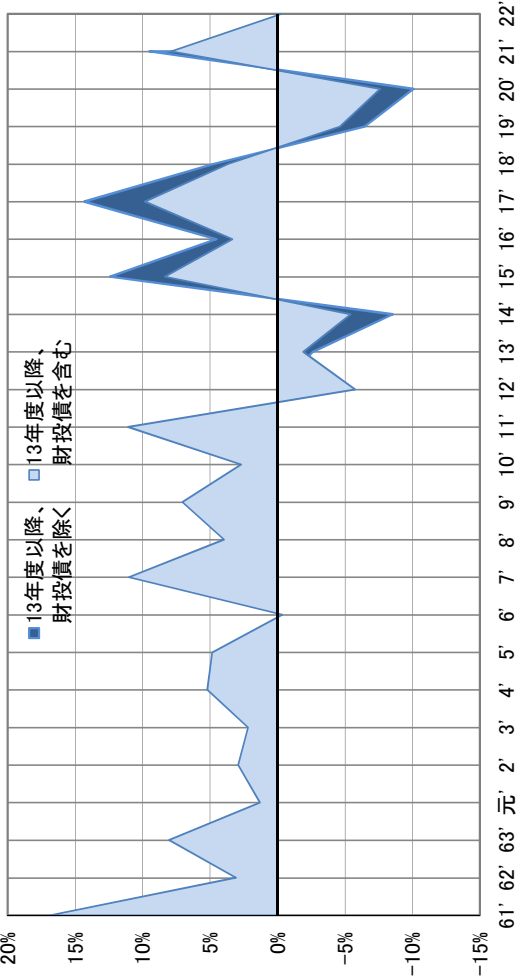
(年金積立金の自主運用開始からの平均)

平成18～22年度 (5年間) -0.34% -4.06%

○ 市場運用分 (財投債を含む・財投債を除く) の収益額・収益率
(運用手数料等控除後)

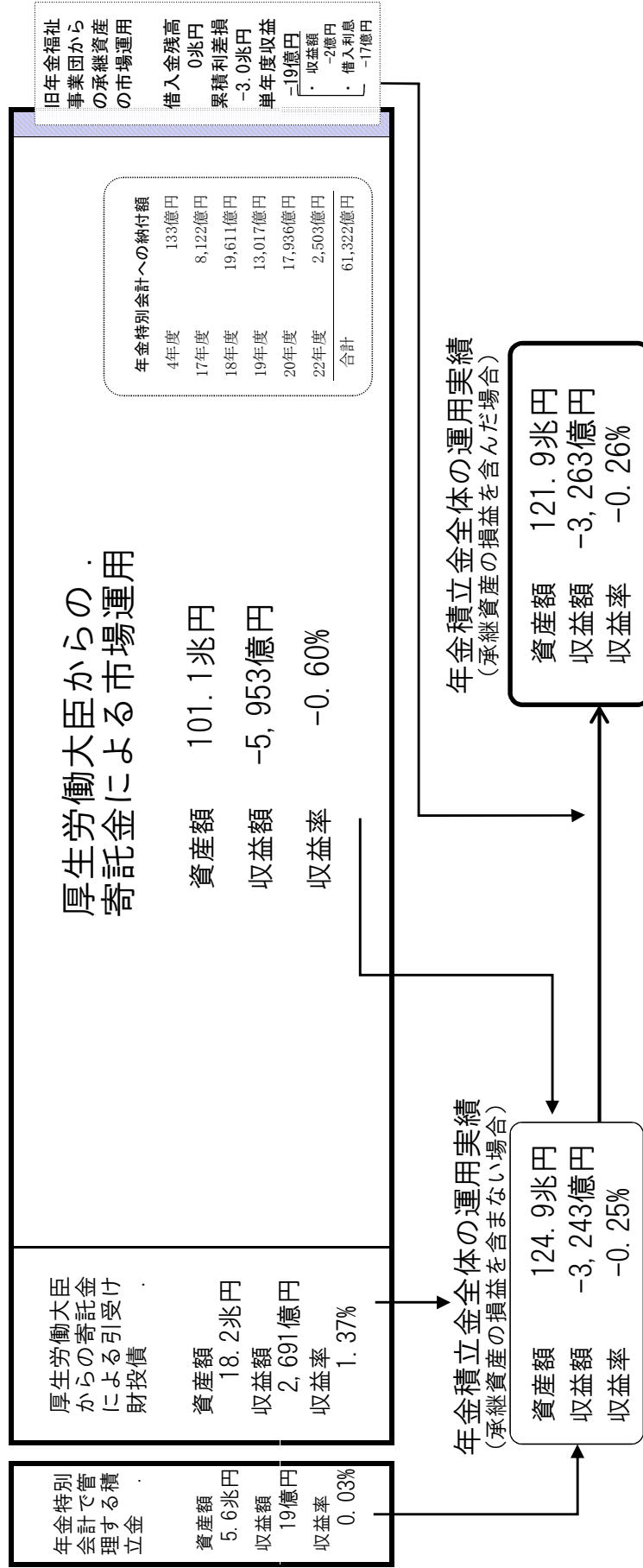
管理運用法人 (旧年金資金運用基金・旧年金福祉事業団) の市場運用分 (平成13年度以降、財投債を含む場合・平成13年度以降、財投債を除く場合) の収益額から運用手数料等を控除したものである。(旧資金運用部からの借入金利息は含まれていない。)

市場運用分の収益率の推移



年金積立金全体の運用資産

管理運用法人の運用資産



(注 1) 資産額は平成 22 年度末の値。
 (注 2) 平成 22 年度末における管理運用法人の累積収益は 6 兆 8,311 億円。
 年金特別会計への納付金の累積額は 6 兆 1,322 億円。
 なお、年金特別会計への納付金控除後の平成 22 年度末における管理運用法人の累積収益は 6,989 億円。

(参考１０) 厚生年金・国民年金の収支状況

(１) 年金特別会計 厚生年金勘定

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	297,886	308,884	311,022	328,477	385,740	354,996	360,830	364,217	380,079	404,056
〔時価ベース〕	[285,819]	[280,545]	[352,369]	[349,285]	[459,335]	[372,079]	[295,543]	[259,283]	[466,287]	[398,469]
保険料	199,360	202,034	192,425	194,537	200,584	209,835	219,691	226,905	222,409	227,252
国庫負担	38,164	40,036	41,045	42,792	45,394	48,285	51,659	54,323	77,983	84,326
運用収入	38,607	31,071	22,884	16,125	18,298	25,708	16,582	17,682	50	2,518
〔時価ベース〕	[26,541]	[2,731]	[64,232]	[36,934]	[91,893]	[42,790]	[△48,705]	[△87,252]	[86,258]	[△3,069]
(中略 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(7,522)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	-	(2,503)
基礎年金交付金	15,566	14,240	13,921	16,060	19,474	19,989	18,832	18,797	19,935	18,825
国共済組合連合会等拠出金収入	327	273	372	383	384	385	347	328	269	280
積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	2,567	-	-	-	-
職域等費用納付金(存続組合等納付金)	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015	2,334
解散厚生基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905	93
積立金より受入	-	-	-	-	62,497	34,167	39,853	33,605	37,549	63,431
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	5,402	6,401	3,933	4,033
その他	261	258	259	208	203	4,500	351	472	14,030	964
支出総額	292,818	305,878	314,401	326,118	376,068	343,975	351,451	361,078	387,813	401,151
給付費	196,228	203,466	208,140	215,380	219,863	222,541	223,179	225,961	237,500	239,043
基礎年金拠出金	93,048	98,961	102,986	107,874	112,831	119,224	126,233	133,162	148,176	159,880
その他	3,542	3,451	3,276	2,864	43,374	2,210	2,039	1,955	2,136	2,228
収支残	5,067	3,007	△ 3,379	2,359	9,672	11,021	9,378	3,139	△ 7,734	2,905
〔時価ベース〕	[△6,999]	[△25,333]	[37,968]	[23,167]	[83,267]	[28,103]	[△55,909]	[△101,795]	[78,474]	[△2,682]
業務勘定から積立金への繰入	62	83	67	150	226	105	63	85	147	77
年度末積立金	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619	1,324,020	1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052	1,134,604
〔時価ベース〕	[1,345,967]	[1,320,717]	[1,359,151]	[1,382,468]	[1,403,465]	[1,397,509]	[1,301,810]	[1,166,496]	[1,207,568]	[1,141,532]
前年度末からの増減	-	3,089	△ 2,913	2,509	△ 52,598	△ 23,040	△ 30,412	△ 30,380	△ 45,136	△ 60,448
〔時価ベース〕	-	[△25,250]	[38,434]	[23,317]	[20,997]	[△5,956]	[△95,699]	[△135,314]	[41,072]	[△66,036]
積立金運用利回り〔時価ベース〕	1.99%	0.21%	4.91%	2.73%	6.82%	3.10%	△3.54%	△6.83%	7.54%	△ 0.26%
特記事項	○ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。 ○ 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。 ○ 上記の〔〕内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。) なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ・平成13年度は、旧農林年金分を含まない。 ○ 平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。 ○ 平成22年度の収支状況は、平成22年度決算(平成23年8月公表)に基づき作成している。									

(2) 年金特別会計 国民年金勘定

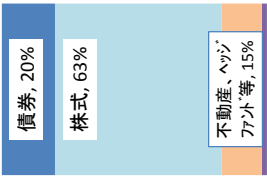
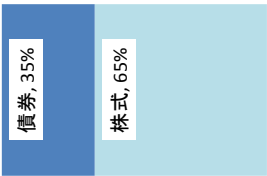
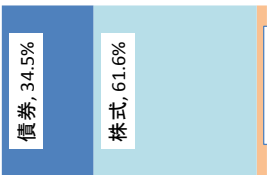
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	60,389	58,224	57,677	55,709	61,175	59,165	55,729	54,144	51,347	47,050
〔時価ベース〕	[59,371]	[55,956]	[60,636]	[57,319]	[66,268]	[60,079]	[51,544]	[47,127]	[56,639]	[46,852]
保険料	19,538	18,958	19,627	19,354	19,480	19,038	18,582	17,470	16,950	16,717
国庫負担	14,307	14,565	14,963	15,219	17,020	17,971	18,436	18,558	20,554	16,898
運用収入	2,263	1,897	1,523	1,044	1,357	1,965	1,113	1,093	3	3
〔時価ベース〕	[1,246]	[△371]	[4,482]	[2,654]	[6,451]	[2,879]	[△3,073]	[△5,924]	[5,296]	[△194]
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(600)	(1,358)	(779)	(1,078)	-	-
基礎年金交付金	24,245	22,771	21,534	20,076	18,763	17,108	15,772	14,863	13,534	13,040
積立金より受入	-	-	-	-	4,539	2,828	1,490	1,737	-	-
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	298	353	217	223
その他	36	32	30	16	15	254	37	71	89	168
支出総額	59,205	58,709	58,177	57,416	62,245	60,358	59,322	58,344	53,598	44,658
給付費	25,133	23,819	22,293	20,888	19,527	18,149	16,862	15,779	14,773	13,386
基礎年金拠出金	32,871	33,693	34,853	35,437	38,976	41,002	41,151	41,218	37,389	29,836
その他	1,201	1,196	1,031	1,091	3,743	1,207	1,309	1,346	1,436	1,436
収支残	1,184	△485	△500	△1,707	△1,071	△1,194	△3,593	△4,199	△2,251	2,392
〔時価ベース〕	[167]	[△2,753]	[2,459]	[△96]	[4,023]	[△279]	[△7,779]	[△11,216]	[3,042]	[2,195]
業務勘定から積立金への繰入	98	103	3	87	131	169	115	164	153	120
年度末積立金	99,490	99,108	98,612	96,991	91,514	87,660	82,692	76,920	74,822	77,333
〔時価ベース〕	[97,348]	[94,698]	[97,160]	[97,151]	[96,766]	[93,828]	[84,674]	[71,885]	[75,079]	[77,394]
前年度末からの増減	-	△382	△497	△1,620	△5,478	△3,853	△4,968	△5,772	△2,098	2,511
〔時価ベース〕	-	[△2,650]	[2,462]	[△10]	[△384]	[△2,939]	[△9,153]	[△12,789]	[3,195]	[2,314]
積立金運用利回り〔時価ベース〕	1.29%	△0.39%	4.78%	2.77%	6.88%	3.07%	△3.38%	△7.29%	7.48%	△0.25%
特記事項	○ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。 ○ 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。 ○ 上記の〔〕内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。) なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○ 平成13年度は、旧農林年金分を含まない。 ○ 平成18年度は、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。 ○ 平成22年度の収支状況は、平成22年度決算(平成23年8月公表)に基づき作成している。									

(3) 年金特別会計 厚生年金勘定と国民年金勘定の合計

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	358,274	367,108	368,699	384,186	446,914	414,161	416,559	418,361	431,426	451,106
〔時価ベース〕	[345,191]	[336,500]	[413,005]	[406,605]	[525,603]	[432,158]	[347,086]	[306,410]	[522,926]	[445,321]
保険料	218,897	220,992	212,052	213,891	220,064	228,873	238,273	244,375	239,359	243,969
国庫負担	52,471	54,602	56,008	58,011	62,415	66,257	70,095	72,881	98,537	101,224
運用収入	40,870	32,968	24,407	17,169	19,656	27,672	17,695	18,775	54	2,522
〔時価ベース〕	[27,787]	[2,360]	[68,714]	[39,588]	[98,344]	[45,669]	[△51,777]	[△93,176]	[91,554]	[△3,263]
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	-	-	-	-	(8,122)	(19,611)	(13,017)	(17,936)	-	(2,503)
基礎年金交付金	39,811	37,012	35,455	36,136	38,237	37,097	34,604	33,660	33,469	31,865
国共済組合連合会等拠出金収入	327	273	372	383	384	385	347	328	269	280
積立金相当額納付金	1,621	17,243	1,727	1,374	1,382	2,567	-	-	-	-
職域等費用納付金(存続組合等納付金)	3,979	3,730	3,423	3,144	2,955	2,762	2,560	2,218	2,015	2,334
解散厚生基金等徴収金	-	-	34,965	53,854	34,568	6,800	5,552	3,486	1,905	93
積立金より受入	-	-	-	-	67,036	36,995	41,344	35,342	37,549	63,431
独立行政法人福祉医療機構納付金	-	-	-	-	-	-	5,700	6,754	4,150	4,256
その他	296	290	289	224	218	4,755	388	543	14,120	1,132
支出総額	352,023	364,586	372,578	383,534	438,313	404,334	410,774	419,421	441,411	445,809
給付費	221,361	227,285	230,433	236,268	239,390	240,690	240,042	241,740	252,273	252,429
基礎年金拠出金	125,919	132,654	137,839	143,311	151,807	160,226	167,384	174,380	185,565	189,716
その他	4,743	4,647	4,306	3,954	47,117	3,417	3,348	3,301	3,572	3,663
収支残	6,251	2,522	△3,880	652	8,602	9,827	5,785	△1,060	△9,984	5,297
〔時価ベース〕	[△6,832]	[△28,086]	[40,427]	[23,071]	[87,290]	[27,824]	[△63,687]	[△113,011]	[81,516]	[△488]
業務勘定から積立金への繰入	161	186	71	236	358	273	179	249	300	197
年度末積立金	1,473,424	1,476,132	1,472,722	1,473,610	1,415,534	1,388,640	1,353,260	1,317,108	1,269,874	1,211,937
〔時価ベース〕	[1,443,315]	[1,415,415]	[1,456,311]	[1,479,619]	[1,500,231]	[1,491,337]	[1,386,485]	[1,238,381]	[1,282,647]	[1,218,926]
前年度末からの増減	-	2,708	△3,410	888	△58,076	△26,894	△35,380	△36,153	△47,234	△57,937
〔時価ベース〕	-	[△27,901]	[40,897]	[23,307]	[20,612]	[△8,894]	[△104,852]	[△148,104]	[44,266]	[△63,722]
積立金運用利回り〔時価ベース〕	1.99%	0.21%	4.91%	2.73%	6.82%	3.10%	△3.54%	△6.83%	7.54%	△0.26%

○ 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
○ 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金(平成17年度は年金資金運用基金納付金)を含むものである。
○ 上記の〔〕内は、管理運用法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え、積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。ただし、平成15年度については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)
なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
○ 平成13年度は、旧農林年金分を含まない。
○ 平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。
○ 平成22年度の収支状況は、平成22年度決算(平成23年8月公表)に基づき作成している。

(参考 1 1) 海外の主な年金基金との比較

名 称	OASDI (アメリカ)	CaIPERS (米)カリフォルニア州)	CPPIB (カナダ)	GPF-G (ノルウェー)	AP1～4 (スウェーデン)	厚生年金・国民年金 (日本)	
	老齢・遺族・障害保険制度 (社会保険年金(ソーシャル・セキュリティ))	カリフォルニア州職員 退職年金基金	カナダ年金制度投資 委員会	政府年金基金(GPF-G) ノルウェー中央銀行投資 運用局(NBIM)	国民年金基金1～4	(年金積立金全体)	管理運用法人 (GPIF)
概 要	1935年に社会保険法により設立。カリフォルニア州政府職員に対する退職給付を目的とする。資金は、米連邦政府財務省の会計で管理され、すべて米政府証券に投資されている。財務長官がソーシャル・セキュリティ信託基金の運営理事となる。	1932年州憲法により設立。カリフォルニア州政府職員に対する退職給付を目的とされ、理事会と委員会が設置され、意思決定はこの2つの組織で行われる。	1997年カナダ年金制度投資委員会法により設立。報酬比例の公的年金であるCPPPの積立金の運用を目的とする。理事会と委員会が設置され、意思決定はこの2つの組織で行われる。	1990年政府年金基金法により設立。石油から得た利益を財源とし、国家財政と将来の年金給付金の支援を目的とする。財務省の管理下にあるNBIMが管理、運用を行っている。全資産を外国で運用することとされている。	各基金は加入者別の年金基金を母体としていたが、2001年の基金再編により、基金間の競争を促すとともに、市場への影響を軽減する目的で並列する組織として継続されることとなった。各AP基金とも国から独立しており、財務省が任命する理事会により統治される。	管理運用法人が管理する積立金と、年金特別会計で給付等への資金繰りために保有する積立金を合計した年金積立金全体。	厚生年金及び国民年金の積立金を管理・運用する厚生労働省所管の独立行政法人。理事長は厚生労働省が任命。運用委員がおかれ、運用業務の審議・監視を行う。
資産残高	約212兆円 (22年12月末)	約19兆円 (23年3月末)	約13兆円 (23年3月末)	約46兆円 (23年3月末)	約11兆円(各基金約3兆円) (22年12月末)	約122兆円 (23年3月末)	約116兆円 (23年3月末)
基本(参照)ポートフォリオ							
	※ 各基金のHPの数値を基に算出(22年3月末時点)。						
運用実績	2010年度	13.10%	11.9%	4.90%	10.3%	-0.26%	-0.25%
	直近5年平均 (2006-2010年度) ※各年度の相乗平均	3.17%	3.3%	2.2%	3.7%	-0.13%	-0.32%
							※ 手数料等控除前、(4-3月)

(参考１２) 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数の推移

	平成13 年度末	平成14 年度末	平成15 年度末	平成16 年度末	平成17 年度末	平成18 年度末	平成19 年度末	平成20 年度末	平成21 年度末	平成22 年度末
国内債券	パッシブ	7	7	7	6	6	8	8	8	8
	アクティブ	15	13	13	11	11	11	11	10	10
国内株式	パッシブ	8	8	8	7	7	7	7	7	7
	アクティブ	27	17	19	15	15	15	21	21	20
外国債券	パッシブ	4	4	4	4	4	4	4	4	6
	アクティブ	6	4	7	7	7	7	7	7	7
外国株式	パッシブ	6	6	7	7	7	7	7	6	6
	アクティブ	18	11	13	15	13	12	15	14	13
合 計	パッシブ	25	25	26	26	24	26	26	25	27
	アクティブ	66	45	52	53	46	45	54	52	50
	計	91	70	78	79	70	71	80	77	77
解 約 等		-12	-22	-15	-6	-7	-6	-12	-3	-5
	新規採用	15	0	23	7	0	7	21	0	5
資産管理機関		4	4	4	4	4	4	4	4	4

(注1) 平成13年度には、この他、アセットアロケーション調整ファンド（１社）に委託。

(注2) 解約等には、合併、事業移管等を含む。

(参考 1 3) 運用受託機関別運用資産額一覧表 (平成 2 2 年度末時価総額)

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内債券 7ヶ月運用	住友信託銀行	投資一任	10,682
	D I A M アセットマネジメント	投資一任	8,933
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	9,719
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	10,964
	日興アセットマネジメント	投資一任	12,447
	野村アセットマネジメント	投資一任	7,543
	みずほ信託銀行	投資一任	12,792
	三菱 U F J 信託銀行	投資一任	11,155
	明治安田アセットマネジメント (旧 D I A M アセットマネジメント)	投資一任	12,762
	りそな銀行	投資一任	9,381
	自家運用 I	自家運用	74,760
	自家運用 II	自家運用	23,002
	住友信託銀行 I	投資一任	62,782
国内債券 10ヶ月運用	住友信託銀行 II	投資一任	22,966
	中央三井アセット信託銀行 I	投資一任	54,651
	中央三井アセット信託銀行 II	投資一任	22,957
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	62,817
	みずほ信託銀行	投資一任	48,078
	三菱 U F J 信託銀行	投資一任	56,507
	りそな銀行	投資一任	57,623

(単位: 億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内株式 7ヶ月運用	アムンディ・ジャパン I (旧ソシエテジェネラルアセットマネジメント I)	投資一任	2,132
	アムンディ・ジャパン II (旧ソシエテジェネラルアセットマネジメント II)	投資一任	2,000
	インベスコ投信投資顧問 (旧モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信)	投資一任	2,408
	J P モルガン・アセット・マネジメント I	投資一任	1,319
	J P モルガン・アセット・マネジメント II	投資一任	1,498
	住友信託銀行 I	投資一任	1,704
	住友信託銀行 II	投資一任	2,141
	D I A M アセットマネジメント	投資一任	1,437
	大和住銀投信投資顧問	投資一任	857
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	2,795
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	1,362
	野村アセットマネジメント I	投資一任	2,565
	野村アセットマネジメント II	投資一任	196
	野村アセットマネジメント III	投資一任	2,252
	フィデリティ投信	投資一任	1,573
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	2,099
	みずほ信託銀行	投資一任	2,171
	三菱 U F J 信託銀行	投資一任	2,179
	りそな銀行 I	投資一任	189
	りそな銀行 II	投資一任	318

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
国内株式 パブリック運用	住友信託銀行	投資一任	16,156
	D I A Mアセットマネジメント	投資一任	12,658
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	12,511
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	13,718
	みずほ信託銀行	投資一任	16,034
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	17,336
	りそな銀行	投資一任	12,546
	アライアンス・バーンスタイン	投資一任	3,967
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資一任	3,912
	東京海上アセットマネジメント投信	投資一任	3,769
外国債券 アブリック運用	ピムコジャパンリミテッド	投資一任	4,097
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	4,163
	みずほ投信投資顧問	投資一任	3,883
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	投資一任	3,907
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	投資一任	11,027
外国債券 パブリック運用	中央三井アセット信託銀行	投資一任	11,219
	ノーザン・トラスト・グローバル・インベスツメント	投資一任	10,966
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	10,935
	みずほ信託銀行	投資一任	11,219
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	11,218
外国株式 アブリック運用	アムンディ・ジャパン (旧ソシエテジェネラルアセットマネジメント)	投資一任	2,508
	アライアンス・バーンスタイン	投資一任	920

(注1) 合計欄の28社には自家運用は含まれていないが、81ファンドには自家運用の4ファンドを含む。

(注2) 時価総額合計欄は、解約したファンドに係る配当についての未収金等は含んでいない。

(注3) 財投債の時価総額は、償却原価法による簿価額に未収収益を含めた額である。

(単位：億円)

運用手法	運用受託機関名	契約形態区分	時価総額
外国株式 アブリック運用	エムエフエス・インベストメント・マネジメント	投資一任	1,549
	ガートモア・アセットマネジメント	投資一任	996
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	投資一任	1,875
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	投資一任	2,000
	野村アセットマネジメント	投資一任	1,145
	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン I	投資一任	966
	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン II	投資一任	983
	フィデリティ投信	投資一任	1,037
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	2,074
	プリンシパル・グローバル・インベスターズ	投資一任	1,004
外国株式 パブリック運用	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	投資一任	967
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	投資一任	18,853
	中央三井アセット信託銀行	投資一任	18,908
	ブラックロック・ジャパン	投資一任	18,494
	みずほ信託銀行	投資一任	18,853
	三菱UFJ信託銀行	投資一任	18,906
	りそな銀行	投資一任	18,858
	自家運用	自家運用	29,225
	小計	-	981,079
	財投債	自家運用	182,067
合計	28社81ファンド	-	1,163,146